

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月27日
【事業年度】	第112期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	いすゞ自動車株式会社
【英訳名】	ISUZU MOTORS LIMITED
【代表者の役職氏名】	取締役社長 細井 行
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井6丁目26番1号
【電話番号】	03(5471)1141
【事務連絡者氏名】	総務人事部総務グループ シニアスタッフ 堀井 達正
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井6丁目26番1号
【電話番号】	03(5471)1141
【事務連絡者氏名】	総務人事部総務グループ シニアスタッフ 堀井 達正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	1,080,928	1,415,544	1,400,074	1,655,588	1,760,858
経常利益 (百万円)	11,393	91,258	102,893	141,719	186,620
当期純利益 (百万円)	8,401	51,599	91,256	96,537	119,316
包括利益 (百万円)	-	45,398	101,342	148,657	168,690
純資産額 (百万円)	354,534	387,058	479,644	620,959	768,953
総資産額 (百万円)	1,110,383	1,112,459	1,213,402	1,340,822	1,521,757
1株当たり純資産額 (円)	175.62	193.62	245.22	312.20	373.77
1株当たり当期純利益金額 (円)	4.96	30.45	53.86	56.98	70.43
自己資本比率 (%)	26.8	29.5	34.2	39.5	41.6
自己資本利益率 (%)	2.9	16.5	24.5	20.4	20.5
株価収益率 (倍)	51.03	10.80	9.00	9.74	8.42
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	89,702	135,208	79,518	137,125	159,209
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	36,309	27,021	34,786	57,470	110,395
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	16,899	57,751	82,921	72,155	38,473
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	156,198	202,356	160,665	177,879	210,710
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	24,440 (3,007)	24,461 (4,007)	24,656 (6,681)	26,102 (8,010)	29,430 (8,115)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. は損失または支出を示している。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (百万円)	649,533	870,575	943,656	967,489	986,822
経常利益 (百万円)	5,151	55,258	73,615	76,603	79,358
当期純利益 (百万円)	14,250	39,036	79,029	53,689	56,543
資本金 (百万円)	40,644	40,644	40,644	40,644	40,644
発行済株式総数 (株)	1,696,845,339	1,696,845,339	1,696,845,339	1,696,845,339	1,696,845,339
純資産額 (百万円)	245,296	275,682	356,397	400,589	438,677
総資産額 (百万円)	811,200	781,001	836,916	841,816	848,411
1株当たり純資産額 (円)	144.72	162.66	210.28	236.37	258.85
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	3.000 (-)	4.000 (2.000)	6.000 (3.000)	10.000 (4.000)	12.000 (6.000)
1株当たり当期純利益金額 (円)	8.41	23.03	46.63	31.68	33.36
自己資本比率 (%)	30.2	35.3	42.6	47.6	51.7
自己資本利益率 (%)	6.0	15.0	25.0	14.2	13.5
株価収益率 (倍)	30.10	14.29	10.40	17.52	17.77
配当性向 (%)	35.7	17.4	12.9	31.6	36.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	8,104 -	7,908 -	7,867 (1,379)	7,837 (1,596)	7,769 (1,783)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 第109期及び第108期の平均臨時雇用者数は、総数が従業員数の100分の10未満のため記載していない。

2【沿革】

年月	事項
昭和12年4月	東京自動車工業株式会社（資本金100万円、現在のいすゞ自動車株式会社）を設立
" 13年7月	川崎工場操業開始
" 16年4月	商号を「ゼーゼル自動車工業株式会社」と改称
" 19年3月	本店を品川区東品川より品川区南大井へ移転
" 24年5月	東京証券取引所上場
" 24年7月	商号を現在の「いすゞ自動車株式会社」と変更
" 28年2月	ルーツ社とヒルマン技術援助提携の契約に調印
" 37年1月	藤沢工場操業開始
" 39年10月	いすゞ販売金融株式会社（株式会社イフコの前身）設立
" 40年9月	スミダ不動産（いすゞ不動産株式会社の前身）設立
" 46年7月	ゼネラル モーターズ コーポレーション（GM社）と全面提携に関する基本協定書に調印
" 47年6月	栃木製造所（現栃木工場）開所
" 50年6月	いすゞ モーターズ アメリカ インク（ISZA）設立
" 55年6月	アメリカン いすゞ モーターズ インク（AIMI）設立
" 59年6月	北海道工場操業開始
" 62年2月	富士重工業株式会社と「米国現地生産に関する合弁契約書」に調印
平成3年5月	本社ビル完成に伴い、本店を現本社所在地（品川区南大井6丁目26番1号）へ移転
" 6年5月	車体工業株式会社（資本金1,000百万円）と合併
" 9年1月	いすゞ モーターズ ボルスカ エスピー ズィーオーオー（ISPOL）設立
" 10年9月	ISZAとGM社の合弁（持分比率60:40）会社ディーマックス リミテッド（DMAX）設立
" 11年3月	いすゞ不動産株式会社はその100%子会社であるいすゞビル管理株式会社に営業の一部を譲渡
" 11年4月	いすゞ不動産株式会社を吸収合併
" 12年10月	いすゞビル管理株式会社はいすゞエステート株式会社に商号変更
" 12年10月	東京いすゞ自動車株式会社を完全子会社とする株式交換を実施（東京いすゞ自動車株式会社の株式1株に対し当社株式1.28株を割当）
" 13年2月	いすゞライネックス株式会社（以下「（旧）いすゞライネックス株式会社」という。）はその100%子会社であるライネックスネットワークス東日本株式会社に全ての営業と一部の資産・負債を譲渡
" 13年3月	ライネックスネットワークス東日本株式会社はいすゞライネックス株式会社に商号変更
" 13年3月	（旧）いすゞライネックス株式会社を吸収合併
" 13年9月	当社100%子会社であった株式会社イフコの発行済株式の80%をオリックス株式会社へ売却
" 14年11月	ISZAが保有するDMAXの持分の20%をGM社へ売却
" 14年11月	ISPOLの発行済株式の100%を当社の100%子会社であるISPOL-IMGホールディングス ビー ブイ（IIH）に現物出資した後、IIHの発行済株式の60%をGM社の100%子会社であるゼネラル モーターズ リミテッドへ売却（IIHはその後社名をISPOLホールディングス ビー ブイに変更したが、当社はその発行済株式の40%を平成25年4月まで保有した後、全数をGM社に譲渡した。）
" 15年1月	富士重工業株式会社との合弁会社スバル いすゞ オートモーティブ インクの合併を解消
" 16年1月	ISZAがAIMIを吸収合併
" 16年7月	泰国いすゞ自動車(株)の議決権比率を47.9%から70.9%に引き上げ、同社と泰国いすゞエンジン製造(株)を連結子会社化
" 16年9月	当社が保有する株式会社イフコの全株式をオリックス株式会社と株式会社イフコへ売却
" 18年4月	GM社と資本提携の解消について合意、GM社はその保有する当社株式全数を三菱商事株式会社と伊藤忠商事株式会社と株式会社みずほコーポレート銀行へ売却
" 20年11月	いすゞ モーターズ アメリカ エルエルシー（ISZA-LLC）設立。ISZA-LLCは設立後ISZAを吸収合併し、ISZAは消滅
" 25年4月	販売金融機能を担う100%子会社 いすゞリーシングサービス株式会社設立

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社103社、関連会社51社で構成されており、主として自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売を事業内容とし、これらに関連する物流等の各種サービスを展開している。当社と関係会社との位置付けは次のとおりである。

当社グループは、大型トラック・バス、小型トラック、ピックアップトラックを中心とした商用車及びLCV（ライトコマーシャルビークル）の製造・販売に加え、エンジン・コンポーネントの製造・販売、それらに関連する事業をグループの中核事業として国内外に展開している。

生産体制は、当社による製造・組立と、当社が供給するコンポーネントを在外グループ企業により組立てる現地生産を行っている。また、自動車以外の主力製品であるエンジンは、日本、アジア、米国、欧州の4極体制で生産している。

国内の販売体制は、中央官庁並びに大口需要者の一部に対しては、大型トラック・バスを当社が直接販売に当たり、大型トラック・バス、小型トラックほかの、その他の需要者に対する販売は販売会社がその販売に当たっている。

海外への販売は、当社グループ企業の販売網及びゼネラル モーターズ グループ各社等の販売網並びに商社等を通じ行っている。

主な関係会社

（製造）

自動車部品工業(株)、(株)アイメタルテクノロジー、テーデーエフ(株)、日本フルハーフ(株)、ジェイ・バス(株)、泰国いすゞ自動車(株)、ディーマックスリミテッド、いすゞ慶鈴（重慶）部品有限公司

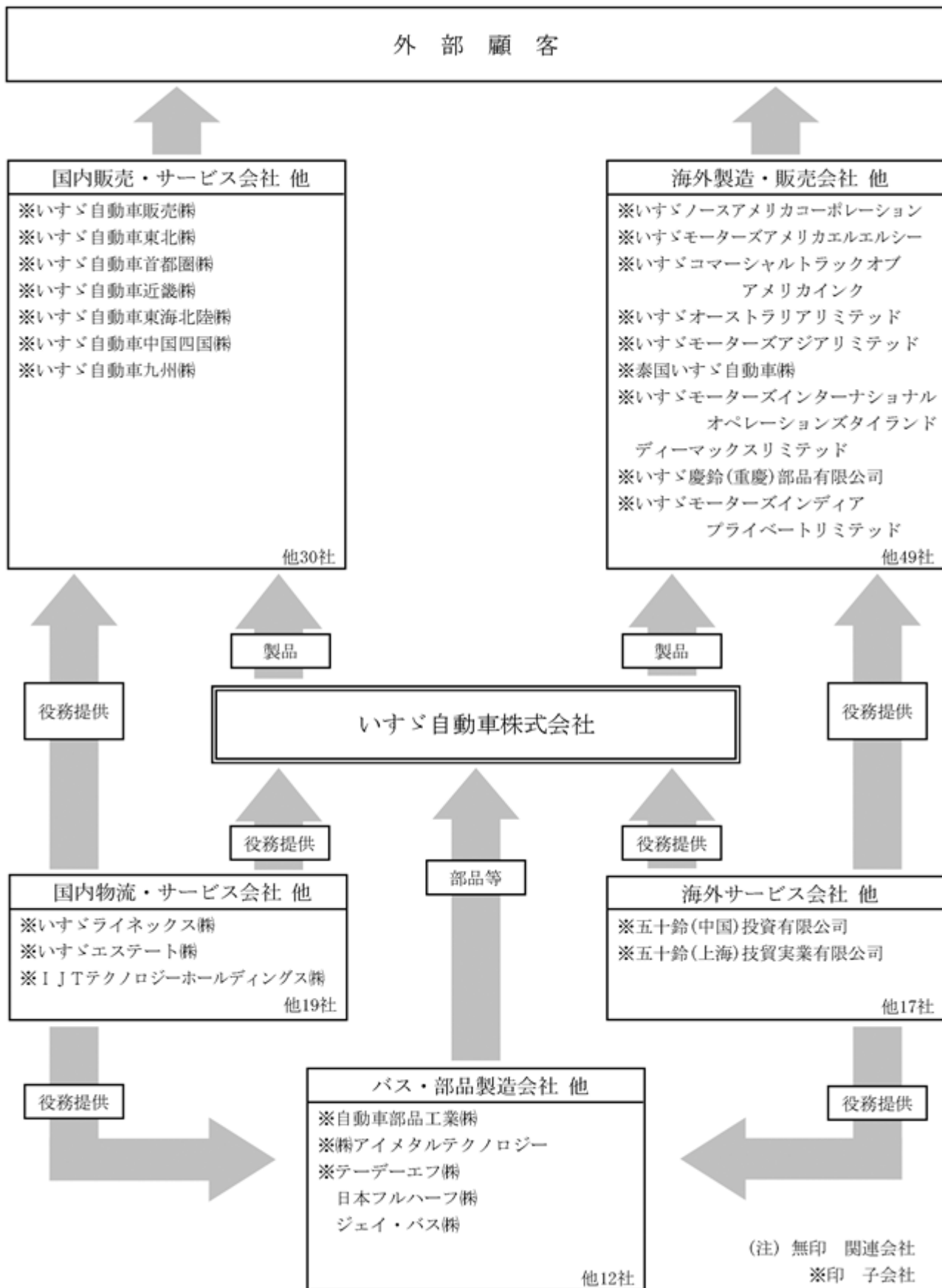
（販売）

いすゞ自動車販売(株)、いすゞ自動車東北(株)、いすゞ自動車首都圏(株)、いすゞ自動車近畿(株)、いすゞ自動車東海北陸(株)、いすゞ自動車中国四国、いすゞ自動車九州(株)、いすゞモーターズアメリカエルエルシー、いすゞコマーシャルトラックオブアメリカインク、いすゞオーストラリアリミテッド、いすゞモーターズアジアリミテッド、いすゞモーターズインターナショナルオペレーションズタイランドリミテッド、いすゞモーターズインディアプライベートリミテッド

（物流・サービス・その他）

いすゞライネックス(株)、いすゞノースアメリカコーポレーション、五十鈴(中国)投資有限公司、五十鈴(上海)技貿実業有限公司、いすゞエステート(株)、I J Tテクノロジーホールディングス(株)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと概ね次のとおりとなる。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員 の兼任 等	関係内容
いすゞ自動車東北(株)	宮城県仙台市	100	自動車販売・修理	100.00 (100.00)	有	当社は特約店契約により車両・部品を供給している。なお、販売施設の貸付を行っている。
いすゞ自動車首都圏(株)	東京都江東区	100	"	100.00 (100.00)	有	当社は特約店契約により車両・部品を供給している。なお、販売施設の貸付を行っている。
いすゞ自動車近畿(株)	大阪府守口市	100	"	100.00 (100.00)	有	当社は特約店契約により車両・部品を供給している。なお、販売施設の貸付を行っている。
いすゞ自動車東海北陸(株)	愛知県名古屋南区	100	"	100.00 (100.00)	有	当社は特約店契約により車両・部品を供給している。なお、販売施設の貸付を行っている。
いすゞ自動車中国四国(株)	広島県広島市佐伯区	100	"	100.00 (100.00)	有	当社は特約店契約により車両・部品を供給している。
いすゞ自動車九州(株)	福岡県福岡市東区	100	"	100.00 (100.00)	有	当社は特約店契約により車両・部品を供給している。
いすゞ自動車販売(株) 1	東京都品川区	25,025	自動車販売	75.00	有	当社は特約店契約により車両・部品を供給している。
IJTテクノロジーホールディングス(株) 1 2	東京都港区	5,500	製造販売サポート	41.93 (0.07)	有	-
(株)湘南ユニテック	神奈川県高座郡寒川町	940	部品製造	86.29	有	当社は部品の供給を受けている。
(株)アイメタルテクノロジー	茨城県土浦市	1,480	"	41.93 (41.93)	有	当社は部品の供給を受けている。
自動車部品工業(株)	神奈川県海老名市	2,331	"	41.93 (41.93)	有	当社は部品の供給を受けている。
テーデーエフ(株)	宮城県柴田郡村田町	1,694	"	41.93 (41.93)	有	当社は部品の供給を受けている。
いすゞライネックス(株)	東京都品川区	800	物流サービス	100.00	有	当社は物流に関するサービスを受けている。
いすゞエステート(株)	東京都品川区	1,990	不動産賃貸・販売	100.00	有	当社は不動産管理に関するサービスを受けている。なお、運転資金の貸付を行っている。
いすゞノースアメリカコーポレーション 1	アメリカ合衆国カリフォルニア州アナハイム市	百万米ドル 232	販売サポート	100.00	有	-
いすゞモーターズアメリカエルエルシー 1	アメリカ合衆国カリフォルニア州アナハイム市	百万米ドル 50	自動車販売	100.00 (100.00)	有	当社は部品を供給している。
いすゞコマースラルックオブアメリカインク	アメリカ合衆国カリフォルニア州アナハイム市	千米ドル 25	"	80.00 (80.00)	有	当社は部品を供給している。
いすゞオーストラリアリミテッド	オーストラリアビクトリア州メルボルン市	百万豪ドル 47	"	100.00	有	当社は車両・部品を供給している。
いすゞモーターズアジアリミテッド 1	シンガポール	百万米ドル 187	"	100.00	有	当社は車両・部品を供給している。
泰国いすゞ自動車(株) 1 3	タイ国サムットプラカーン県パベン市	百万 タイバーツ 8,500	自動車製造	71.15 (71.15)	有	当社は部品を供給している。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の 兼任等	関係内容
泰国いすゞエンジン製造(株)	タイ国バンコク市 ラカバン	百万 タイバーツ 1,025	エンジン 製造	80.00 (78.60)	有	-
いすゞモーターズインターナショナルオペレーションズタイランドリミテッド	タイ国バンコク市 チャトチャック	百万 タイバーツ 678	自動車 販売	51.00 (51.00)	有	-
いすゞ慶鈴(重慶)部品有限公司 1	中華人民共和国重慶市	百万米ドル 180	エンジン 部品製 造・車両 及びエン ジン部品 の販売	51.00	有	-
いすゞモーターズインターナショナルプライベートリミテッド	インド共和国タミルナドゥ州	百万 インドルピー 6,000	自動車 販売	62.00	有	-
その他 51社						

持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の 兼任等	関係内容
ジェイ・バス(株)	石川県小松市	1,900	バス製造 ・販売	50.00	有	当社は車両用架装の供給を受けている。
日本フルーフ(株)	神奈川県厚木市	1,002	部品製造	34.00	有	当社は車両用架装の供給を受けている。
ディーマックスリミテッド	アメリカ合衆国オハイオ州モレーン市	百万米ドル 100	"	40.00 (40.00)	有	当社はコンポーネント・部品を供給している。
ゼネラルモーターズエジプト S A E	エジプトカイロ市	百万 エジプト 219	自動車 販売	20.00	有	当社は車両・部品を供給している。
慶鈴汽車股份有限公司	中華人民共和国重慶市	百万人民元 2,482	自動車製 造・販売	20.00	有	当社はコンポーネント・部品を供給している。
その他 41社						

(注) 1. 1: 特定子会社に該当する。

2. 2: 有価証券報告書を提出している。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

4. 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者または同意している者の所有割合で外数である。

5. 3: 泰国いすゞ自動車(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等

平成26年3月31日現在

名称	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
泰国いすゞ自動車(株)	609,541	71,397	57,326	162,509	249,281
いすゞモーターズインターナショナルオペレーションズタイランドリミテッド	207,812	4,400	3,522	9,753	36,138

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	29,430	(8,115)
---------	--------	---------

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外部への出向者を除き、グループ外からの出向者を含むほか、常用パートを含む。)であり、臨時雇用者数(季節工、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含み、常用パートは除く。)は()内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載している。
2. 当社グループは、自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売(自動車事業)を主な事業とする単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略している。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ3,328名増加しているのは、主に連結範囲の変更によるものである。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
7,769 (1,783)	41.1	19.2	7,496

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含み、常用パートは除く。)は()内に当事業年度の平均人員を外数で記載している。
2. 平均年間給与は、基準外給与及び賞与(税込)が含まれている。
3. 当社は、自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売(自動車事業)を主な事業とする単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略している。

(3) 労働組合の状況

平成26年3月31日現在、提出会社のいすゞ自動車労働組合、連結子会社の労働組合の大部分は、全国いすゞ自動車関連労働組合連合会を上部団体として、全日本自動車産業労働組合総連合会を通じて、日本労働組合総連合会に加盟している。また、提出会社には前記労働組合のほかに、全日本造船機械労働組合いすゞ自動車分会(組合員数5名)及び全日本金属情報機器労働組合いすゞ自動車支部(組合員数3名)がある。なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度の国内車両販売台数については、復興需要や政府の景気刺激策等もあり好調に推移し、前年同期に比べ5,191台(8.2%)増加し、68,457台となった。

海外車両販売台数については、北米・中近東・アフリカ等の地域におけるトラック販売が概ね堅調に推移した一方、タイの市場環境が期初に想定した以上に減速しトラックおよびピックアップトラック販売が減少した結果、前年同期に比べ43,148台(9.2%)減少し、427,429台となった。

この結果、国内と海外を合わせた総販売台数は、前年同期に比べ37,957台(7.1%)減少し、495,886台となった。

その他の商品の売上高については、海外生産用部品は前年同期に比べ269億円(51.1%)増加し798億円となった。また、エンジン・コンポーネントは、前年同期に比べ30億円(2.8%)増加の1,124億円となった。

これらの結果、売上高につきましては、1兆7,608億円と前年同期に比べ1,052億円(6.4%)増加した。内訳は、国内が6,305億円(前年同期比6.5%増)、海外が1兆1,302億円(前年同期比6.3%増)である。

損益については、売上高増加に伴う効果やコスト体質改善の継続、更には円高是正による影響もあり、営業利益は1,742億円(前年同期比33.2%増)、経常利益は1,866億円(前年同期比31.7%増)となった。また、当期純利益は1,193億円(前年同期比23.6%増)となり、各利益項目で過去最高を達成した。

なお、当社グループは、自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売(自動車事業)を主な事業とする単一セグメントであるため、セグメントの業績の記載を省略している。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)については、営業活動により獲得した資金1,592億円を、投資活動に1,103億円、財務活動に384億円、それぞれ資金を使用したこと等により、前連結会計年度に比べて328億円増加し、2,107億円となった。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを控除して計算した、フリーキャッシュ・フローは、488億円の資金流入(前年度比38.7%減)となっている。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動により獲得した資金は、1,592億円(前年度比16.1%増)となった。

これは、税金等調整前当期純利益を1,884億円、減価償却費を420億円計上した一方、法人税等の支払556億円の資金流出などがあったことによるものである。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動により使用した資金は、1,103億円(前年度比92.1%増)となった。

これは、固定資産の取得による支出が増加したことが主な要因である。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動により使用した資金は、384億円(前年度比46.7%減)となった。

これは、有利子負債の返済を進めたこと、配当金の支払により資金が流出したことが主な要因である。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

前連結会計年度及び当連結会計年度の生産実績は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年4月 ～平成25年3月)		当連結会計年度 (平成25年4月 ～平成26年3月)		増減	
	台数 (台)	金額 (百万円)	台数 (台)	金額 (百万円)	台数 (台)	金額 (百万円)
大型・中型車	72,990	-	68,125	-	4,865	-
小型車	468,791	-	416,716	-	52,075	-
計	541,781	-	484,841	-	56,940	-
海外生産用部品	-	54,879	-	31,945	-	22,933
エンジン・コンポーネント	-	38,458	-	67,170	-	28,712
補給部品等	-	124,603	-	136,901	-	12,298

- (注) 1. 海外生産用部品、エンジン・コンポーネント、補給部品等の金額は、販売価格による。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
3. 上記の表には、関連会社の生産実績は含まれていない。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は、過去の販売実績と将来の予想に基づいて、見込み生産を行っている。

(3) 販売実績

前連結会計年度及び当連結会計年度の販売実績は、次のとおりである。

		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		増減	
		台数(台)	金額 (百万円)	台数(台)	金額 (百万円)	台数(台)	金額 (百万円)
大型・中型車計	国内	25,634	212,894	27,266	227,637	1,632	14,743
	海外	45,494	204,109	40,356	198,412	5,138	5,696
		71,128	417,003	67,622	426,049	3,506	9,046
小型車他計	国内	37,632	123,680	41,191	135,035	3,559	11,355
	海外	425,083	661,386	387,073	708,403	38,010	47,016
		462,715	785,067	428,264	843,439	34,451	58,371
車両計	国内	63,266	336,574	68,457	362,673	5,191	26,098
	海外	470,577	865,496	427,429	906,815	43,148	41,319
		533,843	1,202,070	495,886	1,269,489	37,957	67,418
海外生産用部品	海外	-	52,815	-	79,806	-	26,991
		-	52,815	-	79,806	-	26,991
エンジン・コンポーネント	国内	-	43,053	-	53,063	-	10,010
	海外	-	66,370	-	59,392	-	6,977
		-	109,423	-	112,456	-	3,033
その他	国内	-	212,578	-	214,848	-	2,270
	海外	-	78,700	-	84,256	-	5,556
		-	291,278	-	299,105	-	7,826
売上高合計	国内	-	592,206	-	630,586	-	38,379
	海外	-	1,063,381	-	1,130,272	-	66,890
		-	1,655,588	-	1,760,858	-	105,270

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
トリペッチ いすゞ セールス(株)	444,960	26.9	425,584	24.2
伊藤忠商事(株)	172,046	10.4	134,695	7.6

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境は、市場の動向については中国・アセアンを筆頭とする新興国の需要が伸びていくものと期待されるが、こうした新興国市場では、急成長するアジア企業の参入により、今後競争の激化が見込まれる。また、深刻化するエネルギー問題への対処や温室効果ガスの削減など、地球規模での環境に配慮した省資源、省エネルギーへの一層の取り組みが求められることも予想される。

このような市場環境のもとで、新興国市場の排出ガス規制の段階的拡大に対応し、高い競争力の商品を提供していくことが求められる一方、先進国においては、厳しい排出ガス規制に加え、さらなる燃費の向上やCO₂(二酸化炭素)排出削減が求められていくものと考えられる。

これらの課題に対応するため当社グループでは、社会的要請である環境の分野と、顧客ニーズである高稼働・運営コストの分野で卓越した企業となることを目指し、低環境負荷商品と新興国市場のニーズにあった商品の展開、及び新興国での成長戦略と先進国での事業維持に向けて取り組んでいく。同時に、品質の管理・向上とコンプライアンス体制の強化にも、一層の力をいれて取り組んでいく。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成26年6月27日）現在において当社グループが判断したものである。

（１）主要市場の経済状況・需給動向及び価格の変動

当社グループの全世界における営業収入のうち、重要な部分を占める自動車の需要は、当社グループが製品を販売している国・地域及びその市場における経済状況の影響を受けるため、当社グループの主要市場における景気後退、及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。また他社との価格競争により当社製品の価格変動を引き起こす可能性がある。

（２）金利変動

当社グループは日頃よりキャッシュ・フローの管理に努めているが、資金調達に係わるコストは、市場金利が急激に上昇した場合支払利息の負担が増大するなど、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

（３）為替変動

当社グループの事業には、世界各地における製品の生産と販売が含まれている。各地域における売上、費用、資産、負債を含む現地通貨建の項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されている。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性がある。また、為替変動は、当社グループが購入する原材料の価格や販売する製品の価格設定に影響し、その結果、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

（４）大口顧客企業への依存

当社グループは、自動車の構成部品等を、ゼネラル モーターズ コーポレーション（アメリカ合衆国ミシガン州デトロイト市）やそのグループ企業、その他の自動車メーカー等に供給している。これらの顧客企業への売上は、顧客企業の生産・販売量の変動など当社グループが管理できない要因により影響を受け、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

（５）資材、部品等のサプライヤー及び業者

当社グループは、生産に必要な原材料、部品及び製品を外部のサプライヤーから調達しているが、サプライヤーの能力を大幅に超えるような需給状況になった場合や、サプライヤーに生じた事故や不測の事態により供給能力が大幅に低下した場合は、十分な量を確保することができなくなる可能性がある。これらの供給の遅れや、不足が生じた場合は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。また、需給の逼迫などにより原材料等の価格が高騰し、生産性向上などの内部努力や価格への転嫁などにより吸収できず、コスト上昇を招いた場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

（６）製品の欠陥

当社グループは国内外の各工場世界的に認められている厳格な品質管理基準に従って各種の製品を製造している。しかし、万が一大幅なリコールを実施する場合には多額のコストが発生し、また製造物賠償責任については保険に加入しているが、この保険により填補できない場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

（７）合併事業

当社グループは、いくつかの国において、各国の法律上の、あるいはその他の要件により合併で事業を行っている。これらの合併事業は、合併相手の経営方針、経営環境などの変化により影響を受けることがあり、そのことが、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

（８）災害等による影響

当社グループは生産工程の中断による潜在的な悪影響を最小化するために、全ての設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っているが、災害、停電またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できない可能性がある。また、新型インフルエンザなどの疫病・感染症などが世界的に流行した場合には、当社グループの生産活動及び販売活動に大きな支障をきたす可能性がある。

(9) 有価証券投資

当社グループは、製品を生産・販売・流通させ、あるいは取引先との間の良好な関係を構築または維持するために有価証券投資を行っている。このうち、市場性のあるものについては、株価下落により、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。また、市場性のないものも含め、経営環境の急激な変化などにより投資先企業の財政状態が著しく悪化した場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

(1 0) 会計上の見積額の変動

連結財務諸表の作成にあたり「退職給付に係る負債」や「繰延税金資産」など会計上の見積りが必要な事項については、合理的な基準に基づき見積りを行っているが、見積り特有の不確実性があるため、金額の見直しや実際の結果と異なる場合があり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

(1 1) 国際的活動及び海外進出に潜在するリスク

当社グループの製品の生産及び販売活動は、日本国内のみならず広く海外で行われている。これらの海外市場での事業展開には以下に掲げるようないくつかのリスクが内在している。

- ・ 不利な政治または経済の変動
- ・ 人材の採用と確保の難しさ
- ・ 未整備の技術インフラが、製造等の当社グループの活動に悪影響を及ぼす、または当社グループの製品やサービスに対する顧客の支持を低下させる可能性
- ・ 潜在的に不利な税影響
- ・ テロ、戦争、自然災害、その他の要因による社会的混乱

これらの事象は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

(1 2) 知的財産保護の限界

当社グループは他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してきたが、当社グループ独自の技術とノウハウの一部は、特定の地域では法的制限のため知的財産権による完全な保護が不可能、または限定的にしか保護されない状況にある。そのため、第三者が当社グループの知的財産を使って類似した製品を製造するのを効果的に防止できない可能性がある。

(1 3) 法的規制等

当社グループは、事業展開する各国において、事業・投資の許可、国家安全保障、関税、その他の輸出入規制等、様々な政府規制の適用を受けている。また、通商、独占禁止、特許、消費者、租税、為替管理、環境保全・リサイクル・安全関連の法規制の適用も受けている。これらの規制の予期しない改廃や運用の変更は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。特に排出ガス規制は、環境意識の高まりにともない、更に強化される傾向にある。これを遵守するための投資等は多額となり、将来、これらの投資に見合う売上を実現できない場合は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

契約締結時期	相手方		契約の種類	契約の概要	契約期間
	国籍	名称			
平成16年7月	日本	三菱商事(株)	基本覚書	泰国いすゞ自動車株式会社(I M C T)の増資引受による当社連結子会社化、及びタイの生産統括会社で当社の連結子会社であるいすゞタイランドカンパニーリミテッドの事業・資産を I M C T に譲渡し、タイにおける生産統括機能の強化を図る	-
平成16年8月	日本	日野自動車(株)	株主間協定書	両社の共同出資により設立したジェイ・バス株式会社とその100%子会社であるいすゞバス製造株式会社並びに日野車体工業株式会社の3社が合併するにあたり、日野自動車株式会社との間において、バスの開発の一部及び生産に関する事業をジェイ・バス株式会社に統合する	-
平成18年12月	日本	伊藤忠商事(株) いすゞエステート(株)	株主間協定書	伊藤忠商事株式会社との間において、国内販売事業に関連するライフサイクル事業を行う統括会社の運営及び資本出資について合意し、統括会社であるいすゞエステート株式会社(その後商号変更し、平成22年10月1日より「いすゞ自動車販売株式会社」)がライフサイクル事業の運営を開始する	-

6【研究開発活動】

当社グループでは世界中のお客様に、心から満足していただける商品とサービスを提供していくため、先進国向けにはトラック・バスやピックアップトラック、ディーゼルエンジンにおける最新技術の研究開発を、また、新興国向けにはそれぞれの国・地域のニーズに対応した最適な商品開発を進めている。

当社グループの研究開発活動は、当社の開発部門（当連結会計年度末のスタッフの人数は2,180名）を中心に、先進技術、基礎技術の研究に取り組み、開発技術力の強化を図っている。

特に社会的要望である安全技術については、衝突安全性の向上、先進視覚サポート技術、商用車用テレマティクスをはじめとする技術開発並びに装着の拡充を図っている。

また、経済技術・環境技術の向上が世界規模で求められるなか、商用車メーカーとして環境負荷の少ないクリーンディーゼルエンジン及びディーゼルエンジンをベースとしたHEV（ハイブリッド）車の開発に積極的に取り組む一方、CNG（圧縮天然ガス）車などの低排出ガス燃料車の普及促進に加えて、代替エネルギーのDME（ジメチルエーテル）車といったクリーンエネルギー車の開発も推進するなど、低公害車の開発・普及にも積極的に取り組んできた。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は666億円である。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりである。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成26年6月27日）現在において当社グループが判断したものである。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、貸倒引当金、たな卸資産、投資、法人税等、退職金、製品保証引当金などの計上に関して、見積りによる判断を行っている。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、当初の見積りとは異なる場合があり、業績に悪影響を与える可能性がある。

当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な見積りと判断に大きな影響を及ぼすと考えている。

貸倒引当金

当社グループは貸倒懸念債権等特定の債権について、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。相手先の財務状況が悪化するなどその支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性がある。

たな卸資産

当社グループはたな卸資産について、推定される将来需要及び市場状況に基づき収益性の低下の程度を見積もり、評価減を計上している。実際の需要または市場状況が推定より悪化した場合、追加の評価減が必要となる可能性がある。

投資の減損

当社グループは非公開会社への投資について、投資先の財政状態が著しく悪化し、かつ回復可能性が見込めない場合に減損処理を行っている。将来の投資先の業績不振などにより、現在反映されていない評価損の計上が必要となる可能性がある。

繰延税金資産

当社グループは繰延税金資産について、将来の実現性が高い税務計画に基づき回収可能性があると判断した金額まで計上している。今後、繰延税金資産の全部または一部が将来回収できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産が調整され、費用が増加する可能性がある。

退職給付費用

当社グループは退職給付費用及び債務について、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出している。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、死亡率及び年金資産の長期収益率などがある。それぞれの前提条件は、現時点で十分に合理的と考えられる方法で計算されているが、前提条件の変化等が退職給付費用及び債務に悪影響を与え、費用が増加する可能性がある。

製品保証引当金

当社グループは、製品のアフターサービスに対する費用の支出に充てるために、保証書の約定に従い、過去の実績を基礎に見積りを行い、製品保証引当金を計上している。実際の発生費用が見積りの金額よりも悪化した場合、見積り額の修正が必要となる可能性がある。

（2）当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の概況

当連結会計年度の経営成績は、売上高1兆7,608億円（前年度比6.4%増）、営業利益1,742億円（前年度比33.2%増）、経常利益は1,866億円（前年度比31.7%増）、当期純利益は1,193億円（前年度比23.6%増）となった。

売上高

当連結会計年度の売上高は、1兆7,608億円（前年度比6.4%増）と増加した。

国内商用車市場において、燃費・経済性に優れた商品の投入により、普通トラックで33.4%（前年度比0.5ポイント減）、2-3トンクラスで39.6%（前年度比0.1ポイント増）と引き続き高いシェアを維持することができた。復興需要や政府の景気刺激策等もあり、普通トラックの全需は79,929台（前年度比16.6%増）、2-3トンクラスの全需についても91,520台（前年度比21.0%増）と増加している。この結果、国内売上は6,305億円（前年度比6.5%増）と増加した。

アジア地域への売上高は5,957億円（前年度比1.2%減）と減少している。タイの市場環境が期初に想定した以上に減速したことによるが、タイ市場において当社グループは31%と高い水準のシェアを引き続き維持している。

北米地域への売上高は986億円（前年度比36.3%増）と増加している。これは米国経済が引き続き回復傾向にあり、全需が増加したことによるものである。

その他地域への売上高は4,358億円（前年度比12.3%増）と増加している。これは、主に中近東・アフリカ等での販売が増加したことによる。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は1,742億円（前年度比33.2%増）となった。

増益要因としては、円安による為替変動が253億円、資材費等合理化202億円、売上変動及び構成差72億円が挙げられるものの、売上増加に伴う費用増加48億円、経済変動45億円等が減益要因となっている。

この結果、当連結会計年度における売上高営業利益率は9.9%（前年度7.9%）と改善した。

営業外損益

当連結会計年度における営業外損益は123億円の利益であり、前連結会計年度に比べて14億円増益となっている。

持分法による投資利益は105億円となり、前連結会計年度に比べて3億円の減益となっている。

また、有利子負債の減少にともない、受取利息及び受取配当金から支払利息を差し引いた純額は19億円の益となり、前連結会計年度に比べて16億円改善した。為替差損益は前連結会計年度において17億円の為替差損であったが、当連結会計年度は1億円の為替差益となっている。

特別損益

前連結会計年度には、特別損失で、固定資産処分損、減損損失、非連結子会社等投資・債権評価損等があった一方で、特別利益で、固定資産売却益、投資有価証券売却益、収用補償金等があり、特別損益は35億円の損失であった。

当連結会計年度は18億円の利益となり、前連結会計年度に比べて53億円改善している。当連結会計年度の主な項目として、特別損失で、固定資産処分損、持分変動損失、段階取得に係る差損等が挙げられ、特別利益で、固定資産売却益、投資有価証券売却益、負ののれん発生益等が挙げられる。

税金費用

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額とを加えた金額は、前連結会計年度では283億円の損失であったが、当連結会計年度では446億円の損失となった。

少数株主利益

少数株主利益は、主にアセアン現地法人、中国現地法人、北米現地法人、国内部品製造会社の少数株主に帰属する利益からなり、前連結会計年度の133億円に対し、当連結会計年度は244億円となった。

当期純利益

当連結会計年度における当期純利益は1,193億円となり、前連結会計年度に比べて227億円の増益となった。1株当たり当期純利益は70.43円となった。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産

当連結会計年度末における総資産残高は1兆5,217億円となり、前連結会計年度末に比べて1,809億円増加している。

主な内訳としては、現金及び預金が500億円、有形固定資産が717億円増加した。

負債

当連結会計年度末における負債総額は7,528億円となり、前連結会計年度末に比べて329億円増加している。主な要因としては、新会計基準適用に伴い退職給付引当金が687億円減少した一方で退職給付に係る負債が974億円増加したことによる。

純資産

当連結会計年度における純資産は7,689億円となり、前連結会計年度末に比べて1,479億円増加している。

主な要因としては、当期純利益1,193億円を計上したこと等による。

自己資本比率は41.6%と前連結会計年度末に比べて2.1ポイント改善している。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの分析は、第2「事業の状況」の1「業績等の概要」に記載している。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の当社グループの設備投資については、総額818億円の投資を行った。設備投資の継続中の主なものとしては、排出ガス規制等に対応した商品開発や、当工業の耐震補強や塗装工場の近代化のほか、タイのエンジン組立設備などがある。なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はない。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりである。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価格(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
栃木工場 (栃木県栃木市)	エンジン・部品の製造	7,481	12,915	33,462 (1,120)	1,498	55,357	1,136
藤沢工場 (神奈川県藤沢市)	トラックの総組立・部品の製造	32,044	30,698	[9] 108,531 (906)	14,372	185,647	5,810
エンジン製造設備 (北海道苫小牧市)	エンジンの製造(いすゞエンジン製造北海道(株)に貸与)	2,067	2,078	10,218 (1,480)	158	14,523	0
総合試験設備 (北海道勇払郡むかわ町)	自動車総合試験場((株)ワーカーム北海道に貸与)	3,217	82	3,180 (4,428)	25	6,506	0
本社 (東京都品川区)	本社業務	928	135	420 (0)	1,943	3,428	823
販売・物流施設 厚生施設 その他	モータープール、販売店施設、福利厚生施設	12,358	71	[55] 39,336 (1,015)	121	51,887	0

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価格(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 建築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
いすゞ自動車首都圏(株) (東京都江東区) 他国内販売子会社5社	販売設備	229	568	-	865	1,663	5,984
いすゞ自動車販売(株) (東京都品川区)	販売設備 (上記販売子会社等に貸与)	24,014	169	52,408 (813)	2,382	78,974	277
(株)湘南ユニテック (神奈川県高座郡寒川町)	プレス部品生産設備	1,869	864	1,326 (135)	300	4,360	393
いすゞライネックス(株) (東京都品川区)	倉庫及び部品梱包設備	103	261	-	294	659	450
いすゞエステート(株) (東京都品川区)	賃貸用土地建物	408	-	1,972 (28)	6	2,387	29
(株)アイメタルテクノロジー (茨城県土浦市)	鋳物等生産設備	10,021	8,853	5,730 (282)	1,393	26,000	1,285
いすゞエンジン製造北海道(株) (北海道苫小牧市)	エンジン製造設備	69	2,772	-	175	3,017	297
自動車部品工業(株) (神奈川県海老名市)	エンジン部品製造設備	1,526	4,662	6,752 (154)	593	13,536	1,059
テーデーエフ(株) (宮城県柴田郡)	鋳物等生産設備	1,022	2,603	1,147 (284)	2,985	7,759	368

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価格(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 建築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
いすゞモーターズアメリカエルエルシー (アメリカ合衆国カリフォルニア州アナハイム市)	その他設備	243	114	396 (60)	50	804	89
泰国いすゞ自動車(株) (タイ国サムットプラカーン県パデデン市)	自動車組立 設備	8,337	26,817	4,513 (821)	8,001	47,720	2,880
泰国いすゞエンジン製造(株) (タイ国バンコク市ラカバン)	部品組立設 備	2,295	5,319	1,683 (139)	4,862	14,161	1,288
いすゞオートパーツマニュファクチャリング (フィリピン共和国ラグナ州)	部品組立設 備	329	1,254	-	1,406	2,990	342
エイジアンいすゞキャストینگセンター (インドネシア共和国西ジャワ州カラワン県)	鋳造設備他	178	1,608	122 (78)	5,065	6,974	533
いすゞ慶鈴(重慶)部品有限公司 (重慶市九龍坡区)	エンジン加 工設備他	-	-	-	6,861	6,861	41

(注) 1. 金額は百万円未満を切捨てて表示しており、消費税等を含まない。

2. []内は連結会社以外へ貸与しているもので内数であり、その主なものは、販売・物流施設、その他(土地 47千㎡、賃貸料年額38百万円)であり、取引先等の事務所・工場用地・物流施設等である。

3. 帳簿価額「その他」には、リース資産及び建設仮勘定を含めている。

4. 従業員数は就業人員である。

5. 上記のほか、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがある。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	土地 (面積千㎡)	年間賃借料又は リース料(百万円)
販売・物流施設	モータープール(賃借)	161	606
各事業所	自動車製造用設備(リース)	-	1
"	コンピューター機器・事務機器その他(リース)	-	47
本社 (東京都品川区)	事務所施設等(賃借)	16	1,199

(2) 子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	土地 (面積千㎡)	年間賃借料又は リース料(百万円)
いすゞ自動車首都圏(株)	白井支店・白井サービスセンター (千葉県白井市)	販売設備(賃借)	23	57
"	中央支店・江東サービスセンター (東京都江東区)	"	5	83
"	瑞穂支店・瑞穂サービスセンター (東京都西多摩郡)	"	7	76
いすゞ自動車近畿(株)	神戸事業本部 (神戸市東灘区)	"	14	205
"	摂津事業本部 (大阪府摂津市)	"	8	60
いすゞ自動車九州(株)	本社・福岡中央サービスセンター (福岡市東区)	"	14	96
(株)いすゞユーマックス	IMAW神戸オークション会場 (神戸市灘区)	"	41	257
"	IMAE幕張オークション会場 (千葉県千葉市)	"	4	60
いすゞオーストラリアリミ テッド	ビクトリア州メルボルン市、クイーン ズランド州ブリスベン市	補給部品倉庫 及び本社等(賃貸)	29	342

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後1年間の需要予測、生産計画、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しており、提出会社を中心に調整を図っている。

当連結会計年度末における重要な新設、改修等に係る投資予定金額は、1,000億円であり、その所要資金は自己資金、及び借入金を充当する予定である。

重要な設備の新設、改修の計画は、以下のとおりである。なお、完成後の能力増加については合理的な算出が困難なため、記載を省略している。

(1) 提出会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	計画額 (百万円)	着工年月	完成予定年月	既支払額 (百万円)	今後の所要資金 (百万円)
当社	栃木工場(栃木県栃木市)	エンジン機械加工・組立設備	9,155	平成26年1月	平成27年3月	2,492	6,663
"	藤沢工場(神奈川県藤沢市)	トラック・エンジン生産設備	31,733	"	"	4,493	27,240
"	エンジン製造設備(北海道苫小牧市)	エンジン機械加工・組立設備	4,053	"	"	122	3,931
"	総合試験設備(北海道勇払郡鶴川町)	各種試験研究設備	224	"	"	0	224
"	本社(東京都品川区)	システム・本社設備	3,429	"	"	167	3,262

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	計画額 (百万円)	着工年月	完成予定年月	既支払額 (百万円)	今後の所要資金 (百万円)
いすゞ自動車販売(株)	千葉サービスセンター他(千葉県千葉市)他	販売施設	2,643	平成26年1月	平成27年3月	623	2,020
(株)アイメタルテクノロジー	北茨城素形材工場(茨城県北茨城市)他	鋳造設備他	3,893	"	"	885	3,008
(株)湘南ユニテック	本社(神奈川県高座郡)他	プレス部品生産設備	966	"	"	206	760
テーデーエフ(株)	本社(神奈川県高座郡)他	鋳造設備他	6,847	"	"	1,117	5,730
自動車部品工業(株)	本社(神奈川県海老名市)他	エンジン組立設備他	1,839	"	"	356	1,483

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	計画額 (百万円)	着工年月	完成予定年月	既支払額 (百万円)	今後の所要資金 (百万円)
泰国いすゞ自動車(株)	本社(タイ国サムットプラカーン県パバデン市)	車両組立設備	11,338	平成26年1月	平成27年3月	1,806	9,532
泰国いすゞエンジン製造(株)	本社(タイ国バンコク市ラカバン)	エンジン組立設備	8,598	"	"	1,593	7,005
ピーティー・ティー・フォー・インドネシア	本社(インドネシア共和国西ジャワ州カラワン県)	鋳造・鍛造設備他	8,510	"	"	1,205	7,305
エイジアンいすゞキャスティングセンター	本社(インドネシア共和国西ジャワ州カラワン県)	鋳造設備他	1,716	"	"	811	905
いすゞオートパーツマニユファクチャリング	本社(フィリピン共和国ラグナ州)	トランスミッション組立設備	2,327	"	"	526	1,801

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	計画額 (百万円)	着工年月	完成予定年月	既支払額 (百万円)	今後の所要資金 (百万円)
いすゞ慶鈴(重慶) 部品有限公司	本社(重慶市九龍坡 区)	エンジン加工設 備他	11,455	"	"	6,164	5,291
いすゞモーターズ インド	本社(インド共和国 タミルナドゥ州)	車両組立設備	3,419	"	"	149	3,270

(注) 上記金額には消費税等が含まれていない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,369,000,000
計	3,369,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,696,845,339	1,696,845,339	(株)東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	1,696,845,339	1,696,845,339	-	

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年7月27日 (注)	50,000,000	1,696,845,339	-	40,644,857	-	49,855,132

(は減少を示している。)

(注) 平成19年7月27日開催の取締役会決議に基づく 種優先株式25,000,000株並びに 種優先株式25,000,000株の
消却によるものである。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	96	82	639	567	22	52,524	53,930	-
所有株式数 (単元)	-	406,427	31,888	524,319	525,486	65	205,645	1,693,830	3,015,339
所有株式数の 割合(%)	-	23.99	1.88	30.95	31.03	0.01	12.14	100.00	-

(注) 1. 自己株式2,147,334株は「個人その他」に2,147単元及び「単元未満株式の状況」に334株含まれている。
2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、8単元含まれている。

(7)【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	156,487	9.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	144,998	8.55
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	135,098	7.96
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	100,000	5.89
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	62,971	3.71
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理 サー ビス信託銀行株式会 社)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワー2棟	31,931	1.88
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番3号 日比谷国際ビル	28,869	1.70
株式会社日本政策投資銀行	東京都千代田区大手町1丁目9番6号	26,366	1.55
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	25,300	1.49
資産管理サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワー2棟	24,157	1.42
計	-	736,178	43.39

(注) 三井住友信託銀行株式会社から、大量保有報告に関わる変更報告書の写しの送付があり、平成25年12月31日現在で以下のとおり連名で、合計57,677千株(発行済株式総数に対する割合3.40%)を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	42,198	2.49
三井住友トラス ト・アセットマネ ジメント株式会社	東京都港区芝3丁目33番1号	1,699	0.10
日興アセットマネ ジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	13,780	0.81
合計		57,677	3.40

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,147,000 (相互保有株式) 普通株式 508,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,691,175,000	1,691,175	同上
単元未満株式	普通株式 3,015,339	-	同上
発行済株式総数	1,696,845,339	-	-
総株主の議決権	-	1,691,175	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) いすゞ自動車(株)	東京都品川区南大井 6-26-1	2,147,000	-	2,147,000	0.13
(相互保有株式) 高田車体(株)(注)	栃木県下都賀郡岩舟 町曲ヶ島1959-1	158,000	38,000	196,000	0.01
(株)富士商会(注)	東京都大田区蒲田本 町2-33-2	241,000	16,000	257,000	0.02
山形いすゞ自動車(株)	山形県山形市成沢西 5-1-5	55,000	-	55,000	0.00
計	-	2,601,000	54,000	2,655,000	0.16

(注) 「所有株式数」のうち、「他人名義」で所有している株式数は、いすゞ自動車協力企業持株会(神奈川県藤沢市土棚8)名義で所有している株式の内、相互保有株式に該当する所有者の持分に相当する株数を、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」から除外されるべき株数として、千株未満は切り上げて表示している。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成26年5月12日)での決議状況 (取得期間 平成26年5月13日~平成26年6月30日)	20,000,000	10,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	16,182,000	9,999,883,870
提出日現在の未行使割合(%)	80.9	100.0

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	86,426	58,107,546
当期間における取得自己株式	5,484	3,253,128

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,147,334	-	18,334,818	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りにより取得された株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主への配当の実施は、会社経営の重要施策であるとの認識に立ち、安定的・継続的な利益還元を努める。配当の実施にあたっては、株主への利益還元と、経営基盤の強化及び将来への事業展開に備えるための内部留保の充実等のバランスを総合的に勘案し、決定している。

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当事業年度に係る普通株式の配当金は、当事業年度の業績、今後の事業展開並びに株主への利益還元等を総合的に勘案し、中間配当金については平成25年10月25日開催の取締役会決議により1株につき6円、総額10,168,438,050円を実施した。期末配当金については1株につき6円を実施することとし、平成26年6月27日開催の第112回定時株主総会において決議された。期末配当金の総額は10,168,188,030円である。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	257	413	491	643	918
最低(円)	120	240	288	366	521

(注) 上記は、東京証券取引所(市場第一部)の市場相場による。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	658	669	669	662	648	642
最低(円)	589	588	601	604	572	570

(注) 上記は、東京証券取引所(市場第一部)の市場相場による。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		細井 行	昭和24年8月9日生	昭和48年4月 当社入社 平成14年6月 当社取締役 平成18年4月 当社取締役副社長 平成19年6月 当社代表取締役、取締役社長、現在に至る	(注)4	252
取締役副社長	技術本部長、 生産部門統括	片山 正則	昭和29年5月16日生	昭和53年4月 当社入社 平成19年6月 当社取締役 平成26年4月 当社取締役副社長、技術本部長、生産部門統括、現在に至る	(注)3	132
取締役副社長	品質保証部門 分掌、管理部門、 営業本部営業第二部門、 PT事業部門統括	古田 貴信	昭和26年3月16日生	昭和48年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成18年6月 同社代表取締役、常務取締役 平成22年3月 同社取締役退任 平成22年4月 当社専務執行役員、管理部門、 営業本部PT事業部門統括 平成22年6月 当社取締役 平成25年4月 当社取締役副社長 平成26年4月 当社取締役副社長、品質保証部門分掌、 管理部門、営業本部営業第二部門、 PT事業部門統括、現在に至る	(注)4	75
取締役	L C V事業部門、 技術本部購買部門統括	伊藤 一彦	昭和31年5月6日生	昭和54年4月 当社入社 平成21年2月 当社常務執行役員、アセアン 現地事業統括 平成23年2月 当社常務執行役員、技術本部 購買部門統括 平成24年4月 当社常務執行役員、購買部門 統括 平成24年6月 当社取締役 平成25年4月 当社取締役、L C V事業部門、 技術本部購買部門統括、 現在に至る	(注)4	111
取締役	技術本部開発 部門統括	永井 克昌	昭和29年8月17日生	昭和53年4月 当社入社 平成21年2月 当社常務執行役員、開発部門 中型/小型/L C V統括C E、商品企画統括部、デザイン センター、小型・中型商品 企画・設計部、L C V商品企画・ 設計部執行担当 平成22年4月 当社常務執行役員、技術本部 開発部門中型/小型統括C E、小型・中型商品企画部、 小型・中型車両設計部執行担 当 平成23年2月 当社常務執行役員、技術本部 開発部門統括 平成23年6月 当社取締役 平成25年4月 当社取締役、技術本部開発部 門統括、現在に至る	(注)3	103

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	企画・財務部門、営業本部 営業第三部門 統括	川原 誠	昭和31年12月12日生	昭和54年4月 当社入社 平成21年2月 当社執行役員、企画・財務部門統括補佐 平成22年4月 当社執行役員、営業本部第三営業部門統括 平成23年2月 当社執行役員、アセアン現地事業統括補佐、泰国いすゞ自動車株式会社代表取締役、取締役社長 平成24年4月 当社常務執行役員、アセアン現地事業統括補佐、泰国いすゞ自動車株式会社代表取締役、取締役社長 平成25年4月 当社常務執行役員、泰国いすゞ自動車株式会社代表取締役、取締役社長 平成26年4月 当社常務執行役員、企画・財務部門、営業本部営業第三部門統括 平成26年6月 当社取締役、企画・財務部門、営業本部営業第三部門統括、現在に至る	(注) 4	59
取締役	営業本部アフターセールス部門統括	中川 邦治	昭和29年1月2日生	昭和53年9月 当社入社 平成19年12月 当社執行役員、国内営業本部営業サポート部門統括 平成20年3月 当社執行役員退任 平成20年4月 いすゞ自動車近畿株式会社取締役社長 平成24年10月 同社代表取締役、取締役会長 平成24年12月 同社取締役退任 平成25年1月 当社常務執行役員、営業本部営業サポート部門統括 平成25年4月 当社常務執行役員、営業本部アフターセールス部門統括 平成26年6月 当社取締役、営業本部アフターセールス部門統括、現在に至る	(注) 4	34
取締役		宮垣 裕行	昭和27年8月12日生	昭和52年4月 三菱商事株式会社入社 平成22年7月 慶鈴汽車股份有限公司 出向(上海) 平成24年3月 三菱商事株式会社理事、いすゞ事業本部付 平成25年2月 同社理事退任 平成25年3月 当社顧問、営業本部本部長付 平成25年4月 当社常務執行役員、江西五十鈴汽车有限公司 董事 平成25年5月 当社常務執行役員、江西五十鈴汽车有限公司 董事 総経理 平成25年6月 当社取締役、江西五十鈴汽车有限公司 董事 総経理、現在に至る	(注) 3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		満崎 周夫	昭和27年5月19日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年6月 当社執行役員、管理本部企画・財務部門経理部、資金部執行担当 平成17年4月 当社執行役員退任 平成17年4月 いすゞ自動車九州株式会社取締役副社長 平成19年5月 同社代表取締役、取締役社長 平成21年2月 同社取締役退任 平成21年2月 当社常務執行役員、営業本部国内営業部門統括 平成21年6月 当社取締役 平成22年4月 当社取締役、いすゞネットワーク株式会社(現いすゞ自動車販売株式会社)代表取締役、取締役社長、現在に至る	(注)3	97
取締役		森 和廣	昭和21年10月7日生	昭和44年4月 株式会社日立製作所入社 平成15年6月 同社執行役 平成19年1月 同社代表執行役執行役副社長 平成19年6月 日立キャピタル株式会社社外取締役 平成22年6月 同社取締役会長、社外取締役 平成22年6月 株式会社日立メディコ社外取締役 平成24年4月 株式会社日立製作所執行役副社長 平成24年6月 日立キャピタル株式会社取締役会長退任 平成24年6月 株式会社日立メディコ取締役退任 平成25年3月 株式会社日立製作所執行役副社長退任 平成25年4月 同社嘱託 平成25年6月 同社嘱託退任 平成25年6月 株式会社日立ハイテクノロジーズ取締役会長、社外取締役、現在に至る 平成25年6月 株式会社日立物流社外取締役 平成26年6月 同社取締役退任 平成26年6月 当社取締役、現在に至る	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		大山 浩	昭和31年5月22日生	昭和54年4月 当社入社 平成20年4月 当社執行役員、中国現地事業統括 平成21年2月 当社執行役員退任 平成21年2月 株式会社いすゞユーマックス代表取締役、取締役社長 平成24年4月 同社代表取締役、取締役会長 平成24年4月 同社取締役退任 平成24年4月 当社常勤監査役 平成24年6月 当社常勤監査役、現在に至る	(注)5	60
常勤監査役		熊沢 文英	昭和25年9月23日生	昭和48年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成13年10月 同社経理部税務総括室長 平成17年5月 同社退職 平成17年6月 当社企画・財務部門統括付 平成18年6月 当社企画・財務部門税務統括 平成26年6月 当社常勤監査役、現在に至る	(注)7	-
常勤監査役		進藤 哲彦	昭和28年4月18日生	昭和52年4月 日本開発銀行(現株式会社日本政策投資銀行)入行 平成19年6月 日本政策投資銀行(現株式会社日本政策投資銀行)理事 平成20年10月 株式会社日本政策投資銀行常勤監査役 平成23年6月 同社取締役常務執行役員 平成25年6月 同社取締役退任 平成25年6月 当社常勤監査役、現在に至る	(注)6	4
監査役		長島 安治	大正15年6月22日生	昭和28年4月 弁護士登録 昭和36年1月 長島・大野法律事務所(現長島・大野・常松法律事務所)開設、現在に至る 昭和46年10月 当社法律顧問 昭和58年12月 当社法律顧問退任 昭和59年1月 当社監査役、現在に至る	(注)6	15
監査役		高橋 正	昭和25年11月28日生	昭和49年4月 三菱信託銀行株式会社(現三菱UFJ信託銀行株式会社)入社 平成16年3月 同社常務取締役 平成17年10月 三菱UFJ信託銀行株式会社常務執行役員 平成18年6月 同社常勤監査役 平成23年6月 同社監査役退任 平成23年6月 エム・ユー・トラスト総合管理株式会社代表取締役、取締役社長 平成25年6月 同社取締役退任 平成25年6月 当社監査役、現在に至る	(注)6	-
計						958

- (注) 1. 取締役森 和廣は、社外取締役である。
2. 監査役進藤哲彦、長島安治および高橋 正は、社外監査役である。
3. 平成25年6月27日開催の定時株主総会における選任後平成27年3月期に係る定時株主総会の終結の時
4. 平成26年6月27日開催の定時株主総会における選任後平成28年3月期に係る定時株主総会の終結の時
5. 平成24年6月28日開催の定時株主総会における選任後平成28年3月期に係る定時株主総会の終結の時
6. 平成25年6月27日開催の定時株主総会における選任後平成29年3月期に係る定時株主総会の終結の時
7. 平成26年6月27日開催の定時株主総会における選任後平成30年3月期に係る定時株主総会の終結の時
8. 当社では、取締役会の活性化による経営判断の最適化および業務執行権限の委譲による効率的な経営の実現のため、執行役員制度を導入している。常務執行役員は11名で、CSR部門、品質保証部門統括 高橋信一、営業本部営業企画部門、営業第一部門統括 原定理志、営業本部営業第一部門、アフターセールス部門統括補佐 いすゞモーターズアジア代表取締役、取締役会長 袴田直人、LCV事業部門LCV統括CE 村藤一郎、技術本部開発部門統括補佐 いすゞグローバルCVエンジニアリングセンター代表取締役、取締役社長 馬場健吾、技術本部開発部門PT統括CE、PT商品企画・設計第一部、PT商品企画・設計第二部、PT商品企画・設計第三部、産業エンジン企画・設計部、NGV企画・設計部、駆動商品企画・設計部執行担当 小田嶋勝、技術本部生産部門統括補佐 いすゞモーターズアジア取締役 いすゞグローバルCVエンジニアリングセンター上級副社長 上原敏裕、技術本部生産部門車両工務部、車体製造部、車両製造部、車両品質管理部、グローバル生産推進部執行担当 本木 潤、いすゞ自動車販売株式会社取締役副社長 成松幸男、泰国いすゞ自動車株式会社代表取締役、取締役社長 藤森正之および泰国いすゞ自動車株式会社上級副社長 高橋雄一郎で構成され、執行役員は14名で、技術本部長付 三井宏基、技術本部長付、企画・財務部門統括補佐 池田 寛、企画・財務部門統括補佐 宮崎健司、管理部門統括補佐 小河原靖夫、営業本部営業企画部門統括補佐 入野哲彦、営業本部営業企画部門統括補佐 南 真介、営業本部営業第一部門、営業第二部門統括補佐 前垣圭一郎、営業本部アフターセールス部門統括補佐 羽田祐彦、LCV事業部門LCV営業プロジェクト部、LCV商品企画部執行担当 谷重晴康、技術本部購買部門統括補佐、原価企画部、購買管理部、購買業務部、調達企画部、グローバル調達部執行担当 都築成夫、技術本部開発部門CV統括CE、大型商品企画・設計部、グローバルCV車両設計部、バス商品企画・設計部、小型・中型商品企画・設計部執行担当 山本悦夫、技術本部開発部門車両審査実験部、法規・認証部、メカニクセンター執行担当 大平 隆、技術本部生産部門PT工務部、PT製造第一部、PT製造第三部、PT製造第四部、PT品質管理部執行担当 太田正紀および技術本部生産部門生産技術企画部、車両技術部、PT技術部、要素技術部、新規事業開発部執行担当 三浦宏康で構成されている。また、取締役 伊藤一彦および永井克昌が専務執行役員を、取締役 川原 誠、中川邦治および宮垣裕行が常務執行役員を、それぞれ兼務している。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方については、当社が企業活動を通じて継続的に収益をあげ、企業価値を高めていくためには、その活動を律する枠組みであるコーポレート・ガバナンス（企業統治）の体制の整備は不可欠であると考えている。

当社は、当社をとりまくあらゆるステークホルダーの立場を尊重し、円滑な関係を構築していくことが、コーポレート・ガバナンスの基本的な目的であると考え、そのために重要情報の適時適切な開示をとおして、企業内容の公正性・透明性確保に努めている。また、特に株主の権利、利益を守り、株主間の平等性を確保するために、社内体制、環境の整備を図ることは、コーポレート・ガバナンスの重要な要素であると考えている。

さらに、そのためには、経営の監督を担う取締役会・監査役会が十分機能し、同時に株主に対する説明責任を十分果たす必要があると考えている。

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度採用会社であり、会社の機関として取締役会並びに監査役会を設置しており、主要な業務執行の決議、監督並びに監査を行っている。

当社の取締役会は、取締役10名で構成され、毎月定例取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要な業務執行に関して審議・決定している。

当社の監査役会は、監査役5名で構成されている。各監査役は、取締役会に出席するとともに、監査役会で定めた監査計画に従い、取締役の業務執行の監査を行っている。

当社では、経営の意思決定と業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、3名の社外監査役を含めた5名の監査役と、彼らで構成される監査役会が経営への監視機能を担っている。このほか、取締役についても社外取締役1名を選任している。

・企業統治の体制を採用する理由

株主・投資家等からの信頼を確保していく上でふさわしいと考えられる企業統治体制としては、委員会設置会社の形態や、取締役会の構成を社外取締役中心にしていくことも考えられるが、当社では前述のとおり、監査役会設置会社の形態を選択しており、社外取締役は1名のみである。

当社が監査役設置会社の形態を選択している理由は、この形態が、当社事業と経営課題を熟知した取締役会による迅速かつ戦略的な意思決定能力と経営監視能力を維持しながら、社外の専門性、客観性を活かした監査役会主導によるモニタリング(監視)プロセスを通じて二重の経営監視体制を実現できる優れた仕組みであるからである。

取締役会の職務である業務執行の決定と監督が適正に行われるか否かは、取締役会を構成する各々の取締役が、経営に関する深い知識や経験を有し、当社の事業や自動車産業についての十分な知識と、それらの知識と経験に基づいて適切に判断し、適切な発言をする能力を持つ取締役であるかどうかによって左右されるものと考えられるが、当社では従来より、そのような高い見識・力量を備える社内出身者を登用することに加え、社外からも企業経営などに関する豊富な知見を有する人材を取締役に複数選任しており、取締役会の監督機能の強化に貢献している。

一方チェック・モニタリング機能という観点からは、社外監査役も含めた監査役会と取締役会の連携と、監査役による取締役の経営監視機能強化の取り組みを平成17年より続けている。特に独立した視点に立った経営監視機能としては、社外監査役3名による監査を実施しているほか、定例取締役会の事前に社外監査役を含めた監査役全員が出席する「経営監査会議」を常設し経営に対しての監視機能を強化するなど、様々な取り組みを行っている。

さらなる企業統治の強化の観点から委員会設置会社への移行や社外取締役を増員することについては、意思決定の迅速性とのかねあいや人材確保、候補者選定プロセスの問題も踏まえ、今後とも慎重に検討していくが、現状では前述のような、経営や業務執行から独立した視点に対して経営陣が説明責任を負う仕組み・体制を導入していることで、独立した視点に立った経営監視機能は十分に機能していると考えており、経営のスピードと監督・ガバナンスの両立は図られていると考えている。

・内部統制システムの整備の状況

経営の意思決定と業務執行を迅速に行うため、当社では取締役会の決議に基づき会社経営の重要事項を審議・決定する経営会議を設置し、さらに、経営会議の下部組織として「品証・CS委員会」「地球環境委員会」「輸出管理委員会」「予算専門委員会」「価格委員会」「設備投資専門委員会」及び「商品開発専門委員会」の各委員会を設置し、それぞれの専門分野における審議を効率的に行う体制をとっている。

また取締役の業務執行を適切にサポートする体制として執行役員制度を継続採用する。業務執行の状況は、毎月開催される取締役会において報告される。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は、「リスク管理規程」に従い、各部門のリスク管理責任者が、当該部門リスク管理を行い、リスク管理統括責任者が、全社リスクを統括する。また、リスク管理状況については、経営会議にて随時把握・評価し、また、危機に際しては、経営会議にてその対応(体制を含む。)を審議・決定・実施し、適宜取締役会に報告する

ことにより、リスク管理を徹底する。

また、最重要課題であるコンプライアンスの徹底のためには、社外の有識者を委員として招聘した「コンプライアンス委員会」から、コンプライアンスの推進や体制整備についての客観的な助言・監督・評価を得て、CSR部門内に設置したCSR推進部コンプライアンス推進グループがコンプライアンスに係る事項を管理しこれに対処している。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、監査部が、内部監査の推進・支援を通じて関連法規への準拠性、財務報告の信頼性、業務の有効性と効率性等の向上を図っている。当事業年度末の監査部の人員は15名である。

監査役は、取締役会のほか、重要な会議に出席するほか、取締役等から職務の執行状況の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社に対して報告を求め、監査を行っている。また、会計監査人と監査役会は監査の過程において、日本公認会計士協会監査基準委員会報告書260「監査役等とのコミュニケーション」に基づきコミュニケーションを図っており、円滑なコミュニケーションのため「監査役若しくは監査役会又は監査委員会と監査人との連携に関する共同研究報告」（日本監査役協会、日本公認会計士協会）を参考にしている。

監査役会と会計監査人の連携状況は以下のとおりである。

1. 監査計画及び監査報酬契約の説明聴取
2. 四半期レビュー報告書等の受領
3. 監査講評等についての内容把握及び意見交換
4. 会計監査人監査報告書等の受領
(期末監査の方法・結果及び会計監査事務所の内部統制システムの聴取)
5. 内部統制報告書に対する会計監査人の監査報告の聴取
6. 会計監査、たな卸監査立会い、又は同行し、実情把握と報告書確認

また、監査役と内部監査部署の連携状況は以下のとおりである。

1. 年間監査計画書の受領
2. 監査結果報告書の説明聴取
3. 内部統制報告書の説明聴取

監査役会をサポートするスタッフは、平成18年4月より監査役の職務執行を補助する専任の組織として監査役会直属の監査役スタッフグループを設置している。同年5月に監査役補助使用人規則を制定し、同グループの独立性を確保している。

内部監査部署及び監査役、会計監査人は、年間計画、監査結果報告等の定期的な打ち合わせを含め、必要に応じ随時情報の交換を行うことで相互の連携を高めている。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は西田英樹・大金陽和・高木健治であり、新日本有限責任監査法人に所属している。新日本有限責任監査法人は業務執行社員の交替制度を導入しており、当社の会計監査業務を執行する公認会計士は、同監査法人において策定された交替計画に基づいて随時交替する予定となっている。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士18名、公認会計士試験合格者25名、その他14名である。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役は1名（非常勤）、社外監査役は3名（うち1名常勤）を選任している。彼ら社外役員と、会社との人的関係、取引関係その他の利害関係について、特に記載すべき事項はない。また資本的关系についても、一部の役員が、5「役員の状況」に記載のとおり当社株式を保有しているが、特に記載すべき重要性は認められない。

当社の社外役員が他の会社等の役員若しくは使用人である場合、又は、かつて役員若しくは使用人であった場合における、当該他の会社等と当社の利害関係としては、株式会社日立製作所、株式会社日立ハイテクノロジーズ、株式会社日立物流（社外取締役 森 和廣 平成25年3月株式会社日立製作所執行役員副社長退任。6月より株式会社日立ハイテクノロジーズ取締役会長 現在に至る。その他、平成25年6月株式会社日立物流取締役。平成26年6月退任。）、株式会社日本政策投資銀行（社外監査役 進藤哲彦 平成25年6月同社取締役退任）、三菱UFJ信託銀行株式会社（社外監査役 高橋 正 平成23年6月同社監査役退任）及び長島・大野・常松法律事務所（社外監査役 長島安治 平成15年より同事務所顧問）と当社との取引関係及び資本関係があげられるが、このうち取引関係については、その内容・金額規模は、当社の財政状態・経営成績及びキャッシュ・フローの状況からみて、いずれも重要性は認められない。また当該他の会社等からみても特段重要性は認められないと考えられる。

さらに資本関係についても、株式会社日立製作所、株式会社日立ハイテクノロジーズ、株式会社日立物流と当社との間に、資本関係はない。株式会社日本政策投資銀行及び三菱UFJ信託銀行株式会社が保有する当社株式は発行済株式総数のそれぞれ1.55%及び0.74%、一方当社は両行の株式は保有しておらず、三菱UFJ信託銀行株式会社の親会社である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの発行する株式の0.01%を保有しているが、社外役

員が当社から独立した公正中立な立場から監査・監督の業務を遂行するに当たって、特に留意すべき重要性は認められない。

従って当社は、当社の社外役員はいずれも経営者や特定の利害関係者の利益に偏ることなく、中立、公正に当社が社会に果たすべき役割を認識し、経営の監督をすることができると考えている。

当社は社外役員を選任するための独立性に関する基準又は方針については、特に明文での定めはないが、候補者選定に当たっての外形的基準として、関連当事者に該当する者や選定の時点で関連当事者に該当する法人の役員若しくは使用人である者又はかつて同法人の役員若しくは使用人であった者、及び選定の時点で顧問契約・監査契約を締結している法人等に所属する弁護士・公認会計士を選定の対象としないことで、社外役員の独立性を確保している。

社外取締役森和廣は、上場企業の代表取締役として、日頃より一般投資家と対話し市場への説明責任を果たしつつ経営の舵を取る経験を有している。

社外監査役進藤哲彦は、金融・企業財務面で高い専門性と豊富な経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有している。

社外監査役長島安治は、企業法務に関する専門的な見地と豊富な経験を有している。

社外監査役高橋正は、金融及び企業経営等に関する豊富な経験と見識を有している。

社外監査役に期待される、外部からの経営監視機能が十分に機能するための取り組みとしては、

- 1．定例取締役会の事前に社外監査役を含めた監査役全員が出席する「経営監査会議」を常設し経営に対しての監視機能を強化している。「経営監査会議」には、経営側からは管理部門統括・企画財務部門統括のほか、経営企画部・財務経理部など全社的な内部統制に携わる各部署の責任者が参加し、内部統制部門としての体制の整備状況の報告を行うほか、取締役会審議予定事項等重要案件の説明と質疑の場として活用している。
- 2．社外監査役を含めた監査役全員が特定の部門の業務監査を実施する「部門業務監査」を年5回～6回実施。
- 3．社外監査役を含めた監査役全員と代表取締役社長の経営全般に関わる意見交換、質疑応答の場としての「意見交換会」を年2回実施している。このほか、
- 4．常勤の社外監査役は他の常勤監査役2名と共同で、取締役会の下部会議体に位置する経営会議への出席や主要な子会社への監査に参加するなど、経営監視機能の充実を図っている。
- 5．常勤の社外監査役は他の常勤監査役2名と共同で、子会社等の常勤監査役と定期的（年1～2回程度）に会合を開き、関係法令の改定及び当社グループにおける監査役監査の進め方の共有化、情報交換を行っている。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数は以下のとおりである。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類 別の総額 基本報酬 (百万円)	対象となる 役員の員数 (人)
取締役 (社外取締役を除く)	505	505	12
監査役 (社外監査役を除く)	59	59	2
社外役員	41	41	5

上記報酬額には、直前の定時株主総会終結の翌日以降に在任していたものに限定されず、当事業年度に係わる報酬を記載しているため、対象となる役員の人数には、当事業年度中に開催された定時株主総会終結の時をもって退任した役員も含めている。

基本報酬は、毎年6月に決定される年俸を12分した金額をベースに算定し月例報酬として支給している。賞与は支給されず、ストックオプションの制度はない。また役員退職慰労金制度は平成17年6月29日開催の第103回定時株主総会の終結の時をもって廃止し、同株主総会終結後引き続いて在任する取締役及び監査役に対しては、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各々の退任時に贈呈することを決議している。これに基づく当事業年度中の退職慰労金の支給はない。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等については、株主総会で承認された範囲内で、取締役会で他社水準や当社の業績等を考慮しながら決定している。各役員の報酬額は、役位毎に定める基本部分と、会社及び各人の業績を反映する業績評価部分によって構成される。業績評価部分については前年度の業績評価に基づき毎年改定している。

株式の保有状況

イ．当社グループは、製品を生産・販売・流通させ、あるいは取引先との間の良好な関係を構築または維持するために有価証券投資を行っている。投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの、当事業年度末における銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額は132銘柄、56,313百万円である。

ロ．純投資以外の目的で保有する上場投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

純投資以外の目的で保有する上場投資株式で、当事業年度末の貸借対照表計上額の大きい順の30銘柄について、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的は以下のとおりである。

(特定投資株式)

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
J F E ホールディングス株式会社	7,434,900	13,137	資材の安定的調達と海外事業展開に向けた関係強化
曙ブレーキ工業株式会社	12,111,104	5,122	部品の安定的調達と海外事業展開に向けた関係強化
プレス工業株式会社	10,151,185	4,943	部品の安定的調達と海外事業展開に向けた関係強化
日本梱包運輸倉庫株式会社	1,692,985	2,483	得意先との安定的取引関係の構築・維持
日本発条株式会社	2,347,499	2,302	部品の安定的調達と海外事業展開に向けた関係強化
センコー株式会社	4,139,689	2,045	得意先との安定的取引関係の構築・維持
福山通運株式会社	3,064,976	1,642	得意先との安定的取引関係の構築・維持
京成電鉄株式会社	1,277,500	1,281	得意先との安定的取引関係の構築・維持
日本通運株式会社	2,651,300	1,216	得意先との安定的取引関係の構築・維持
日本精工株式会社	1,689,000	1,207	部品の安定的調達と海外事業展開に向けた関係強化
株式会社 T B K	1,978,002	1,018	部品の安定的調達
佐藤商事株式会社	1,451,077	837	資材の安定的調達と海外事業展開に向けた関係強化
日本ハム株式会社	538,000	834	得意先との安定的取引関係の構築・維持
京浜急行電鉄株式会社	785,329	773	得意先との安定的取引関係の構築・維持
日立建機株式会社	364,870	739	得意先との安定的取引関係の構築・維持
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,212,030	676	資金の安定的調達
山崎製パン株式会社	520,064	665	得意先との安定的取引関係の構築・維持
澁澤倉庫株式会社	1,065,000	598	得意先との安定的取引関係の構築・維持
株式会社アイチコーポレーション	1,274,473	565	得意先との安定的取引関係の構築・維持
トナミホールディングス株式会社	1,966,436	422	得意先との安定的取引関係の構築・維持

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
西日本鉄道株式会社	1,100,000	421	得意先との安定的取引関係 の構築・維持
株式会社みずほフィナンシャル グループ	1,774,500	353	資金の安定的調達
西尾レントオール株式会社	202,092	343	得意先との安定的取引関係 の構築・維持
東京ラチエーター製造株式会社	675,000	305	部品の安定的調達
新潟交通株式会社	1,550,000	302	得意先との安定的取引関係 の構築・維持
株式会社横浜銀行	486,000	264	資金の安定的調達
広島電鉄株式会社	600,000	212	得意先との安定的取引関係 の構築・維持
エア・ウォーター株式会社	150,000	202	得意先との安定的取引関係 の構築・維持
三重交通グループホールディング ス株式会社	653,038	161	得意先との安定的取引関係 の構築・維持
富士急行株式会社	130,000	96	得意先との安定的取引関係 の構築・維持

なお保有区分が「みなし保有株式」に該当する株式はない。

当事業年度

純投資以外の目的で保有する上場投資株式で、当事業年度末の貸借対照表計上額の大きい順の30銘柄について、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的は以下のとおりである。

(特定投資株式)

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
J F E ホールディングス株式会社	7,434,900	14,446	資材の安定的調達と海外事業展開に向けた関係強化
曙ブレーキ工業株式会社	12,111,104	5,595	部品の安定的調達と海外事業展開に向けた関係強化
プレス工業株式会社	10,151,185	3,796	部品の安定的調達と海外事業展開に向けた関係強化
日本梱包運輸倉庫株式会社	1,692,985	3,079	得意先との安定的取引関係の構築・維持
日本発条株式会社	2,347,499	2,246	部品の安定的調達と海外事業展開に向けた関係強化
福山通運株式会社	3,064,976	1,900	得意先との安定的取引関係の構築・維持
センコー株式会社	4,039,689	1,809	得意先との安定的取引関係の構築・維持
日本精工株式会社	1,689,000	1,793	部品の安定的調達と海外事業展開に向けた関係強化
株式会社 T B K	2,798,002	1,457	部品の安定的調達と海外事業展開に向けた関係強化
日本通運株式会社	2,651,300	1,338	得意先との安定的取引関係の構築・維持
京成電鉄株式会社	1,277,500	1,143	得意先との安定的取引関係の構築・維持
佐藤商事株式会社	1,451,077	998	資材の安定的調達と海外事業展開に向けた関係強化
日本ハム株式会社	538,000	826	得意先との安定的取引関係の構築・維持
西尾レントオール株式会社	202,092	774	得意先との安定的取引関係の構築・維持
日立建機株式会社	364,870	725	得意先との安定的取引関係の構築・維持
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,212,030	687	資金の安定的調達
京浜急行電鉄株式会社	785,329	683	得意先との安定的取引関係の構築・維持
大同メタル工業株式会社	593,000	642	部品の安定的調達と海外事業展開に向けた関係強化
山崎製パン株式会社	520,064	635	得意先との安定的取引関係の構築・維持
株式会社アイチコーポレーション	1,274,473	583	得意先との安定的取引関係の構築・維持
N O K 株式会社	298,300	502	部品の安定的調達と海外事業展開に向けた関係強化
カヤバ工業株式会社	1,043,000	454	部品の安定的調達と海外事業展開に向けた関係強化
西日本鉄道株式会社	1,100,000	429	得意先との安定的取引関係の構築・維持

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
澁澤倉庫株式会社	1,065,000	411	得意先との安定的取引関係の構築・維持
トナミホールディングス株式会社	1,966,436	379	得意先との安定的取引関係の構築・維持
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,774,500	361	資金の安定的調達
東京ラヂエーター製造株式会社	675,000	326	部品の安定的調達と海外事業展開に向けた関係強化
新潟交通株式会社	1,550,000	294	得意先との安定的取引関係の構築・維持
株式会社横浜銀行	486,000	250	資金の安定的調達
広島電鉄株式会社	600,000	223	得意先との安定的取引関係の構築・維持

なお保有区分が「みなし保有株式」に該当する株式はない。

取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

当社は、取締役を5名以上とする旨定款に定めている。また、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めている。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものである。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものである。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めている。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものである。

責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役および社外監査役との間において、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、会社法第425条第1項に定める額を責任の限度としている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	104	-	107	-
連結子会社	112	2	146	7
計	216	2	253	7

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社のうち在外子会社の19社は、当社の監査公認会計士等である新日本有限責任監査法人と同一のネットワークに属するErnst & Youngの監査を受けている。当連結会計年度にかかる当該報酬額は48百万円である。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社のうち在外子会社の26社は、当社の監査公認会計士等である新日本有限責任監査法人と同一のネットワークに属するErnst & Youngの監査を受けている。当連結会計年度にかかる当該報酬額は112百万円である。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項なし。

(当連結会計年度)

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はないが、監査日数等を勘案したうえで決定している。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、当該基準機構及び金融庁の行うセミナー等に参加している。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	184,764	234,849
受取手形及び売掛金	254,644	253,140
リース投資資産	-	18,526
商品及び製品	99,628	112,488
仕掛品	10,249	12,654
原材料及び貯蔵品	66,045	57,722
繰延税金資産	27,147	29,286
その他	24,556	28,297
貸倒引当金	824	1,022
流動資産合計	666,212	745,944
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 275,173	1 300,006
減価償却累計額	167,385	182,838
建物及び構築物(純額)	107,787	117,167
機械装置及び運搬具	1 523,421	1 588,592
減価償却累計額	424,706	476,393
機械装置及び運搬具(純額)	98,714	112,199
土地	1, 4 264,705	1, 4 275,149
リース資産	14,200	14,750
減価償却累計額	6,065	5,988
リース資産(純額)	8,134	8,761
賃貸用車両	-	6,816
減価償却累計額	-	470
賃貸用車両(純額)	-	6,346
建設仮勘定	14,307	44,459
その他	1 96,783	1 101,185
減価償却累計額	89,411	92,469
その他(純額)	7,371	8,716
有形固定資産合計	501,020	572,799
無形固定資産		
のれん	1,239	1,968
その他	8,752	9,331
無形固定資産合計	9,992	11,299
投資その他の資産		
投資有価証券	2 122,422	2 128,913
長期貸付金	1,378	1,103
繰延税金資産	19,266	26,483
その他	22,087	37,123
貸倒引当金	1,558	1,910
投資その他の資産合計	163,596	191,713
固定資産合計	674,610	775,813
資産合計	1,340,822	1,521,757

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	315,266	309,194
電子記録債務	-	9,003
短期借入金	1 59,972	1 51,178
リース債務	2,916	3,626
未払法人税等	33,014	25,883
未払費用	39,266	41,623
賞与引当金	14,163	16,344
製品保証引当金	4,551	6,314
預り金	2,652	2,594
その他	38,984	44,646
流動負債合計	510,789	510,409
固定負債		
長期借入金	1 74,699	1 77,333
リース債務	6,024	5,847
繰延税金負債	2,002	3,852
再評価に係る繰延税金負債	4 49,142	4 49,057
退職給付引当金	68,769	-
退職給付に係る負債	-	97,437
長期預り金	1,422	1,382
その他	7,013	7,483
固定負債合計	209,073	242,394
負債合計	719,863	752,803
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,644	40,644
資本剰余金	3 50,427	3 50,554
利益剰余金	364,477	463,492
自己株式	686	677
株主資本合計	454,863	554,014
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,531	12,095
繰延ヘッジ損益	420	101
土地再評価差額金	4 79,342	4 77,625
為替換算調整勘定	15,362	7,750
退職給付に係る調整累計額	-	18,003
その他の包括利益累計額合計	74,091	79,365
少数株主持分	92,005	135,573
純資産合計	620,959	768,953
負債純資産合計	1,340,822	1,521,757

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1,655,588	1,760,858
売上原価	1,400,877	1,441,483
売上総利益	254,710	319,374
販売費及び一般管理費		
運搬費	19,840	21,665
販売促進費	10,316	15,159
広告宣伝費	1,821	2,842
無償修理費	12,514	12,073
製品保証引当金繰入額	3,158	4,514
給料及び手当	48,463	56,190
賞与引当金繰入額	6,144	7,318
退職給付費用	3,599	3,663
減価償却費	3,834	4,039
その他	14,233	17,657
販売費及び一般管理費合計	123,927	145,125
営業利益	130,783	174,249
営業外収益		
受取利息	1,174	1,847
受取配当金	1,679	2,182
持分法による投資利益	10,871	10,535
受取賃貸料	443	408
その他	4,501	3,113
営業外収益合計	18,670	18,087
営業外費用		
支払利息	2,583	2,071
為替差損	1,785	-
訴訟和解金	1,152	594
その他	2,212	3,050
営業外費用合計	7,734	5,716
経常利益	141,719	186,620
特別利益		
固定資産売却益	2,414	393
投資有価証券売却益	138	580
収用補償金	182	223
負ののれん発生益	90	6,387
段階取得に係る差益	14	61
その他	113	173
特別利益合計	1,953	7,820

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	3,440	3,124
非連結子会社等投資・債権評価損	3,504	11
減損損失	4,266	4,370
持分変動損失	-	2,880
段階取得に係る差損	-	1,161
その他	248	443
特別損失合計	5,459	5,991
税金等調整前当期純利益	138,213	188,448
法人税、住民税及び事業税	38,893	47,236
法人税等調整額	10,530	2,587
法人税等合計	28,362	44,649
少数株主損益調整前当期純利益	109,850	143,799
少数株主利益	13,313	24,483
当期純利益	96,537	119,316

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	109,850	143,799
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,015	1,588
繰延ヘッジ損益	203	318
土地再評価差額金	227	84
為替換算調整勘定	26,746	14,481
持分法適用会社に対する持分相当額	9,020	8,417
その他の包括利益合計	1 38,806	1 24,891
包括利益	148,657	168,690
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	125,591	142,593
少数株主に係る包括利益	23,066	26,096

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	40,644	50,427	280,032	653	370,451
当期変動額					
剰余金の配当			11,863		11,863
土地再評価差額金の取崩			227		227
当期純利益			96,537		96,537
自己株式の取得				33	33
自己株式の処分					-
持分法の適用範囲の変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	84,445	33	84,412
当期末残高	40,644	50,427	364,477	686	454,863

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,505	216	79,114	41,366	-	45,037	64,155	479,644
当期変動額								
剰余金の配当								11,863
土地再評価差額金の取崩								227
当期純利益								96,537
自己株式の取得								33
自己株式の処分								-
持分法の適用範囲の変動								-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,025	203	227	26,004	-	29,054	27,849	56,903
当期変動額合計	3,025	203	227	26,004	-	29,054	27,849	141,315
当期末残高	10,531	420	79,342	15,362	-	74,091	92,005	620,959

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	40,644	50,427	364,477	686	454,863
当期変動額					
剰余金の配当			20,337		20,337
土地再評価差額金の取崩					-
当期純利益			119,316		119,316
自己株式の取得				75	75
自己株式の処分		126		84	211
持分法の適用範囲の変動			36		36
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	126	99,015	9	99,151
当期末残高	40,644	50,554	463,492	677	554,014

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,531	420	79,342	15,362	-	74,091	92,005	620,959
当期変動額								
剰余金の配当								20,337
土地再評価差額金の取崩								-
当期純利益								119,316
自己株式の取得								75
自己株式の処分								211
持分法の適用範囲の変動								36
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,564	318	1,717	23,112	18,003	5,273	43,568	48,842
当期変動額合計	1,564	318	1,717	23,112	18,003	5,273	43,568	147,994
当期末残高	12,095	101	77,625	7,750	18,003	79,365	135,573	768,953

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	138,213	188,448
減価償却費	35,646	42,073
持分法による投資損益（は益）	10,871	10,535
退職給付引当金の増減額（は減少）	2,076	-
製品保証引当金の増減額（は減少）	938	1,614
賞与引当金の増減額（は減少）	638	1,292
のれん償却額	249	625
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,238	66
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	1,454
受取利息及び受取配当金	2,853	4,030
支払利息	2,583	2,071
固定資産売却損益（は益）	1,414	393
固定資産処分損益（は益）	1,440	1,124
投資有価証券売却損益（は益）	14	580
減損損失	266	370
その他の特別損益（は益）	2,513	2,503
売上債権の増減額（は増加）	2,503	22,550
リース投資資産の増減額（は増加）	-	18,526
たな卸資産の増減額（は増加）	7,186	5,149
その他の流動資産の増減額（は増加）	3,091	4,008
仕入債務の増減額（は減少）	23,848	17,806
未払費用の増減額（は減少）	769	651
預り金の増減額（は減少）	764	191
その他の負債の増減額（は減少）	9,749	2,187
その他	557	982
小計	149,378	207,579
利息及び配当金の受取額	8,970	9,450
利息の支払額	2,741	2,164
法人税等の支払額	18,481	55,656
営業活動によるキャッシュ・フロー	137,125	159,209
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	5,838	9,103
投資有価証券の売却による収入	79	5,532
固定資産の取得による支出	51,280	79,591
固定資産の売却による収入	3,854	2,575
長期貸付けによる支出	709	144
長期貸付金の回収による収入	323	232
短期貸付金の純増減額（は増加）	19	1,792
定期預金の純増減額（は増加）	5,430	17,242
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	119
その他	1,512	14,566
投資活動によるキャッシュ・フロー	57,470	110,395

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,706	7,170
長期借入れによる収入	1,536	27,410
長期借入金の返済による支出	39,242	48,476
社債の償還による支出	20,000	-
少数株主からの払込みによる収入	6,978	4,522
リース債務の返済による支出	3,180	2,862
自己株式の売却による収入	-	330
自己株式の取得による支出	26	58
配当金の支払額	11,842	20,318
少数株主への配当金の支払額	2,671	6,192
財務活動によるキャッシュ・フロー	72,155	38,473
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,547	13,321
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	16,046	23,660
現金及び現金同等物の期首残高	160,665	177,879
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,166	9,171
現金及び現金同等物の期末残高	177,879	210,710

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(1)連結の範囲に関する事項

連結子会社 下記の合計 75社

(イ)国内子会社 34社

いすゞ自動車近畿(株)、いすゞ自動車東海北陸(株)、いすゞ自動車首都圏(株) 他31社

(ロ)在外子会社 41社

いすゞモーターズアメリカエルエルシー、いすゞモーターズアジアリミテッド 他39社

当連結会計年度に新規連結子会社となった会社は、以下の13社である。

IJTテクノロジーホールディングス(株)は、共同株式移転の方法による新規設立のため、連結の範囲に含めている。ホールディング会社の設立に伴う議決権増加のため、自動車部品工業(株)及びテーデーエフ(株)は、持分法適用会社から連結子会社となり、トーカイ(株)、Jibuhin(Thailand)Co.,Ltd.及びPT.JIDOSHA BUHIN INDONESIAは、新たに連結の範囲に含めている。

いすゞリーシングサービス(株)、(株)いすゞアールエス及びIsuzu Global CV Engineering Center Ltd.は新規設立のため、連結の範囲に含めており、いすゞ・やまとエンジン(株)は、株式の取得により連結の範囲に含めている。また、Shonan Unitec (Thailand)Co.,Ltd.、ICL(Thailand)Co.,Ltd.、Isuzu Body Corporation (Thailand) Ltd.は、重要性が増したため、連結の範囲に含めている。

非連結子会社 函館いすゞモーター(株)他

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産・売上高ならびに当期純損益・利益剰余金(持分相当額)等の合計額が連結会社の総資産・売上高ならびに当期純損益・利益剰余金(持分相当額)等に占める割合はいずれも僅少であり、連結財務諸表に重要な影響を与えないので連結の範囲から除外している。

(2)持分法の適用に関する事項

持分法適用会社

(イ)非連結子会社(28社)のうち17社

大森熱供給(株) 他16社

当連結会計年度に新規持分法適用会社となった会社は、以下の4社である。

ISUZU TECHNO(Thailand)Co.,LTD.、PT.ITEMA INDONESIA及びPT.LNX ILC INDONESIAは新規設立のため、またディーゼルユニット(株)は、株式の取得により持分法適用の非連結子会社に含めている。

なお、当連結会計年度に持分法の適用範囲から除外した会社は、以下の3社である。

Shonan Unitec(Thailand)Co.,Ltd.、ICL(Thailand)Co.,Ltd.、Isuzu Body Corporation (Thailand) Ltd.は、重要性が増したため、持分法適用の非連結子会社から連結子会社としている。

(ロ)関連会社(51社)のうち46社

ジェイ・パス(株)、香川いすゞ自動車(株)、ゼネラルモーターズエジプトSAE、日本フルーフ(株) 他42社
当連結会計年度に新規持分法適用会社となった会社は、以下の2社である。

江西五十鈴発動機有限公司は出資により、またアナドールいすゞオートモーティブサナイは重要性が増したため、持分法適用の関連会社としている。

なお、前連結会計年度に持分法適用の関連会社であった以下の4社は、持分法の適用範囲から除外している。

自動車部品工業(株)及びテーデーエフ(株)は、ホールディング会社の設立に伴う議決権増加のため、持分法適用の関連会社から連結子会社としている。ISPOL Holding B.V.及びIsuzu Motors Polska Sp.z.o.o.は、売却のため、持分法適用の関連会社から除外している。

持分法非適用会社

非連結子会社 函館いすゞモーター(株)他

関連会社 鈴木運輸(株)他

上記の非連結子会社及び関連会社については、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性が乏しいので持分法適用の範囲から除外している。

持分法適用に当たり発生した投資差額は、発生原因が土地であることが明らかであるものを除き、発生日以降5年間で均等償却している。

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算上重要な影響を与えない為、各社の事業年度に係る財務諸表を基準として持分損益計算を行っている。

持分法適用会社の会計処理基準は、連結財務諸表提出会社と原則として同一であるが、有形固定資産の減価償却の方法は、主として定率法を採用している。

(3)連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外子会社27社の決算日は、12月31日である。
連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。
なお、国内子会社34社及び在外子会社14社の決算日は連結決算日と一致している。

(4)会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2)デリバティブ

時価法

(3)たな卸資産

連結財務諸表提出会社 総平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

連結子会社

主として個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しているが、一部の連結子会社は定率法を採用している。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物及び構築物 3年～65年

機械装置及び運搬具 3年～15年

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている。

なお、無形固定資産に含まれる「ソフトウェア」の減価償却の方法は、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっている。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっている。

重要な引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。また、在外連結子会社は個別判定で計上している。

なお、連結会社相互の債権・債務を相殺消したことに伴う貸倒引当金の調整計算を実施している。

(2)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるための引当で、当期に負担すべき支給見込額を計上している。

(3)製品保証引当金

製品のアフターサービスに対する費用の支出に充てるための引当で、保証書の約定に従い、過去の実績を基礎にして計上している。

退職給付に係る会計処理の方法

(1)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

(2)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法または定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。

重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。

重要なヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

為替予約及び通貨オプション

振当処理(要件を充たしていないものを除く)

金利スワップ、金利オプション

繰延ヘッジ処理または金融商品に関する会計基準に定める特例処理。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ・金利オプション

為替予約取引・通貨オプション

ヘッジ対象

外貨建債権債務・借入金

(3)ヘッジ方針

当社は、将来の市場価格の変動に対するリスクヘッジとしてデリバティブ取引を導入しており、外貨建債権債務、借入金等の範囲で利用している。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行う。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。

(5)その他

当社内にはデリバティブ取引に関する内規があり、内規には取引の目的、内容、保有限度、報告体制等を定めており、これに基づいて取引及びリスク管理を行っている。

のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を見積もり、原則としてその計上後20年以内の期間で定額法により償却を行っている。

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(1)消費税等(消費税及び地方消費税をいう。)の会計処理

税抜方式によっている。

控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理している。

(会計方針の変更等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減している。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が983百万円、退職給付に係る負債が97,437百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が18,003百万円減少し、少数株主持分が696百万円減少している。

なお、1株当たり純資産額は10円62銭減少している。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1)概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正された。

(2)適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成26年4月1日以降開始する連結会計年度の期首から適用する。

なお、当該会計基準等には経過的な取扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しない。

(3)当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準を適用することにより、翌連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。

(連結貸借対照表関係)

1 このうち担保に供している資産及び担保の目的は次のとおりである。

担保資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	10,371百万円	11,255百万円
機械装置及び運搬具	6,654	11,687
土地	5,662	13,101
その他	84	202
このうち工場財団の担保に供している資産		
(建物及び構築物)	(9,301)	(10,628)
(機械装置及び運搬具)	(6,654)	(11,687)
(土地)	(4,743)	(12,302)
(その他)	(84)	(202)
計	22,773	36,246

担保目的

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	70百万円	3,020百万円
長期借入金 (含む1年以内分)	8,406	12,123
計	8,476	15,143

なお、当連結会計年度の長期借入金には登記留保に係る債務が4,260百万円含まれている。

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	72,042百万円	69,364百万円

偶発債務

(イ)保証債務残高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
湘南ユニテックタイランド	640百万円	-百万円
株式会社シンコー	137	70
いすゞモータースデメキシコ	129	-
ソラーズいすゞ	-	460
その他	119	107
従業員	102	58
計	1,128	697

(ロ)偶発事象

タイ国の自動車製造・販売子会社である泰国いすゞ自動車株式会社は、過去の関税の特恵取引につきタイ関税当局との和解に向けた協議をすすめているが、現時点において、協議の結果次第で生じるかもしれない影響額を合理的に見積もることは困難であるため、当該影響額は当連結財務諸表に反映されていない。

- 3 「資本剰余金」について、連結貸借対照表と個別貸借対照表との間に差額があるが、その原因は以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
個別貸借対照表上の「資本剰余金」	49,855百万円	49,855百万円
株式交換に伴う会計処理 (旧東京いすゞ自動車(株)の完全子会社化)	529	529
自己株処分差益 (連結子会社及び持分法適用関連会社における提出会社株式の処分差益)	46	172
合併差益の消去	3	3
連結貸借対照表上の「資本剰余金」	50,427	50,554

- 4 親会社及び一部の連結子会社、一部の持分法適用関連会社は「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行っている。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算定している。ただし、一部土地については鑑定評価によっている。
- ・再評価を行った年月日...平成12年3月31日(ただし、一部の連結子会社及び一部の持分法適用関連会社では、平成13年3月31日)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	64,790百万円	65,510百万円

当社及び一部の連結子会社において、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と貸出リボルビング契約、または当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。当該契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
貸出リボルビング、当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	126,800百万円	145,230百万円
借入実行残高	-	13,520
差引額	126,800	131,710

(注) 当連結会計年度より、当社及び一部の連結子会社における総額開示の方法に変更している。

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
61,157百万円	66,621百万円

2 固定資産売却益は主に土地の売却によるものである。

3 固定資産処分損の内容は次のとおりである。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		
土地の売却	447百万円	土地の売却	0百万円
建物の売廃却	367	建物の売廃却	275
機械装置他の売廃却	625	機械装置他の売廃却	847

4 以下の資産グループについて固定資産減損損失を計上した。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
神奈川県厚木市	賃貸用資産	土地	253
神奈川県藤沢市	遊休資産	機械、建物、その他	7
京都府京都市	遊休資産	土地	5
計			266

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
神奈川県藤沢市	遊休資産	建物等、機械、建設仮勘定	236
栃木県下都賀郡	遊休資産	機械	8
福岡県北九州市	遊休資産	建物及び構築物等	79
宮城県仙台市	遊休資産	構築物等	46
計			370

当社グループは、資産グループを事業用資産、遊休資産及び賃貸用資産に区分し、遊休資産及び賃貸用資産については、個々の物件ごとにグルーピングしている。賃貸用資産、地価の下落等により減損の兆候があった遊休資産及び処分が決定された事業用資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額した。

なお、処分が決定された事業用資産は、その意思決定時点で減損が発生しているものについて損失を認識している。

(減損損失の内訳)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

項目	金額(百万円)
土地	259
機械装置	6
その他	0

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

項目	金額(百万円)
建物等	166
機械装置	20
建設仮勘定	88
その他	95

なお、回収可能価額は正味売却価額より測定しており、土地、建物については、主として不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額により評価している。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	4,196百万円	3,069百万円
組替調整額	56	281
税効果調整前	4,253	2,787
税効果額	1,237	1,138
その他有価証券評価差額金	3,015	1,588
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	20	668
組替調整額	197	374
税効果調整前	176	294
税効果額	26	23
繰延ヘッジ損益	203	318
土地再評価差額金：		
当期発生額	227	84
税効果額	-	0
土地再評価差額金	227	84
為替換算調整勘定：		
当期発生額	26,746	14,520
組替調整額	-	39
税効果調整前	26,746	14,481
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	26,746	14,481
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	9,020	10,244
組替調整額	-	1,826
税効果調整前	9,020	8,417
税効果額	-	-
持分法適用会社に対する持分相当額	9,020	8,417
その他の包括利益合計	38,806	24,891

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,696,845,339	-	-	1,696,845,339
合計	1,696,845,339	-	-	1,696,845,339
自己株式				
普通株式(注)	2,512,857	71,289	-	2,584,146
合計	2,512,857	71,289	-	2,584,146

(注) 普通株式の自己株式の増加71,289株は、単元未満株式の買取りによる増加55,281株、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)当社帰属分16,008株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	5,084	3円00銭	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	6,779	4円00銭	平成24年9月30日	平成24年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	10,168	利益剰余金	6円00銭	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,696,845,339	-	-	1,696,845,339
合計	1,696,845,339	-	-	1,696,845,339
自己株式				
普通株式(注)	2,584,146	148,858	472,161	2,260,843
合計	2,584,146	148,858	472,161	2,260,843

(注) 普通株式の自己株式の増加148,858株は、単元未満株式の買取りによる増加86,426株、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)当社帰属分62,432株である。

普通株式の自己株式の減少472,161株は、連結子会社が売却した自己株式(当社株式)当社帰属分472,161株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	10,168	6円00銭	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年10月25日 取締役会	普通株式	10,168	6円00銭	平成25年9月30日	平成25年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	10,168	利益剰余金	6円00銭	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	184,764百万円	234,849百万円
預入期間または償還期限が3ヶ月を超える定期預金、債券等	6,885	24,138
現金及び現金同等物	177,879	210,710

(2) 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	3,654百万円	4,341百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、自動車事業における工具器具備品及び機械装置である。

(イ) 無形固定資産

主として、ソフトウェアである。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(4)会計処理基準に関する事項」に記載のとおりである。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	644	520	123
その他の有形固定資産	484	455	28
合計	1,129	976	152

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	380	335	44
その他の有形固定資産	65	56	9
合計	446	392	53

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	105	28
1年超	56	23
合計	161	52

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払リース料	243	71
減価償却費相当額	206	69
支払利息相当額	9	1

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	1,277	1,768
1年超	5,472	6,119
合計	6,749	7,887

(貸手側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
リース料債権部分	18,573
見積残存価額部分	1,821
受取利息相当額	1,868
リース投資資産	18,526

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年以内	3,914
1年超2年以内	3,867
2年超3年以内	3,854
3年超4年以内	3,838
4年超5年以内	2,898
5年超	199

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	1,685
1年超	5,857
合計	7,543

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社では、資金運用については預金の一部に限定し、また、資金調達については、主に銀行から借入を行っている。デリバティブは、将来の市場価格の変動に対するリスクを回避する為に、外貨建債権債務及び借入金等の範囲で利用している。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、リース投資資産は、顧客の信用リスクに晒されている。

当該リスクに関しては、当社の経理規定に従い、常に取引先に対する債権残高に注意している。投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されているが、主に資本関係を有する企業の株式であり、当社の有価証券に関する規定に従い、時価を管理している。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

借入金のうち、短期借入金は主に1年以内返済予定の長期借入金であり、長期借入金は主に設備投資及び長期運転資金に係る資金調達である。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されているが、デリバティブ取引(金利スワップ取引、金利オプション)をヘッジ手段として利用し、リスクを回避している。ヘッジの有効性の評価方法については、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っている。

デリバティブ取引については、デリバティブ取引に関する内規があり、内規には取引の目的、内容、保有制度、報告体制等を定めており、これに基づいて取引及びリスクの管理を行っている。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されているが、当社では、支払期日及び残高等を定期的に把握し管理を行っている。

(3) 金融商品の時価等に関する事項について補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない。(注2)参照)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額 (1)	時価 (1)	差額
(1) 現金及び預金	184,764	184,764	-
(2) 受取手形及び売掛金	254,644	254,644	-
(3) 投資有価証券	48,506	48,506	-
(4) 支払手形及び買掛金	(315,266)	(315,266)	-
(5) 短期借入金	(12,131)	(12,131)	-
(6) 未払費用	(39,266)	(39,266)	-
(7) 長期借入金(2)	(122,541)	(123,204)	(663)
(8) デリバティブ取引(3)	(674)	(674)	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額 (1)	時価 (1)	差額
(1) 現金及び預金	234,849	234,849	-
(2) 受取手形及び売掛金	253,140	253,140	-
(3) リース投資資産	18,526	18,984	458
(4) 投資有価証券	53,250	53,250	-
(5) 支払手形及び買掛金	(309,194)	(309,194)	-
(6) 電子記録債務	(9,003)	(9,003)	-
(7) 短期借入金	(23,516)	(23,516)	-
(8) 未払費用	(41,623)	(41,623)	-
(9) 長期借入金(2)	(104,995)	(105,407)	(412)
(10) デリバティブ取引(3)	(257)	(257)	-

(1) 負債に計上されているものについては、()で示している。

(2) 長期借入金については、一年以内返済予定の長期借入金も含めて示している。

(3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) リース投資資産

一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を、満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載している。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 電子記録債務、(7) 短期借入金、並びに(8) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(9) 長期借入金

長期借入金は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定している。

(10) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載している。

(注2) 非上場株式(前連結会計年度 1,868百万円、当連結会計年度 6,298百万円)、公社債(前連結会計年度 5百万円、当連結会計年度 -百万円)及び非連結子会社及び関連会社に対するもの(前連結会計年度 72,042百万円、当連結会計年度 69,364百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内
現金及び預金	184,764
受取手形及び売掛金	254,644
合計	439,408

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
現金及び預金	234,849	-	-
受取手形及び売掛金	253,140	-	-
リース投資資産	3,904	14,422	199
合計	491,894	14,422	199

(注4) 長期借入金及びリース債務の返済予定額

前連結会計年度

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	47,841	25,816	39,550	7,931	1,400	-
リース債務	2,916	2,741	1,380	723	494	686

当連結会計年度

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	27,662	42,062	31,622	2,424	671	551
リース債務	3,626	2,361	1,522	1,075	686	200

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
該当事項はない。
2. 満期保有目的の債券
該当事項はない。
3. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	45,991	29,950	16,040
	(2)債券			
	社債	-	-	-
	(3)その他 証券投資信託	-	-	-
	小計	45,991	29,950	16,040
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	2,515	2,713	198
	(2)債券			
	社債	-	-	-
	(3)その他 証券投資信託	-	-	-
	小計	2,515	2,713	198
合計		48,506	32,663	15,842

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額1,868百万円)、公社債(連結貸借対照表計上額5百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	52,086	33,303	18,783
	(2)債券			
	社債	-	-	-
	(3)その他 証券投資信託	-	-	-
	小計	52,086	33,303	18,783
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	1,163	1,325	162
	(2)債券			
	社債	-	-	-
	(3)その他 証券投資信託	-	-	-
	小計	1,163	1,325	162
合計		53,250	34,629	18,620

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額6,298百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めていない。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額(百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
(1)株式	0	0	0
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	0	0	0

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額(百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
(1)株式	651	293	-
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	651	293	-

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について56百万円減損処理を行っている。

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について11百万円減損処理を行っている。

なお減損にあたっては、連結会計年度末日の最終価格（終値のない場合は直近の最終価格）を時価とし、銘柄別に、時価が取得原価と比べて50%未満の場合は減損処理を行う。

また、時価が取得原価と比べて50%以上70%以下の場合は、当該有価証券の市場価格の推移及び金額的重要性を鑑みて、減損処理を行う。

ただし、時価の回復が見込める合理的根拠がある場合は、減損処理を行わない。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建				
	日本円	4,166	-	200	200
	米ドル	1,427	-	23	23
合計		5,594	-	177	177

() 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建				
	日本円	5,056	-	66	66
	米ドル	706	-	8	8
	売建				
	豪ドル	4,566	-	102	102
	米ドル	1,510	-	4	4
	その他	785	-	1	1
合計		12,623	-	163	163

() 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	
原則的処理方法	為替予約取引 買建	日本円	買掛金	10,321	-	136
	売建					
	米ドル	豪ドル	売掛金	11,712	-	375
	豪ドル					
	その他					
為替予約取引 売建	米ドル	売掛金	1,105	-	(1)	
米ドル						
豪ドル						4,299
合計	33,960	-	498			

() 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

(1) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	
原則的処理方法	為替予約取引 買建	日本円	買掛金	4,457	-	14
	売建					
	米ドル	豪ドル	売掛金	11,306	-	6
	豪ドル					
為替予約取引 売建	米ドル	売掛金	4,201	-	(1)	
米ドル						
豪ドル						6,140
合計	29,962	-	94			

() 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

(1) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載している。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的 処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期 借入金	-	-	-
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期 借入金	32,514	28,059	(2)
	合計		32,514	28,059	-

() 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

- (2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的 処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期 借入金	-	-	-
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期 借入金	38,859	36,349	(2)
	合計		38,859	36,349	-

() 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

- (2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、及び退職一時金制度を設けている。

連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、厚生年金基金制度、及び退職一時金制度、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けている。

当社及び連結子会社は従業員の退職等に際して、臨時の割増退職金を支払う場合がある。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)
イ. 退職給付債務	150,442百万円
ロ. 年金資産	53,633百万円
ハ. 退職給付引当金	68,769百万円
ニ. 前払年金費用	1,265百万円
差引(イ+ロ+ハ+ニ)	29,304百万円
(差引分内訳)	
ホ. 未認識数理計算上の差異	29,077百万円
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	226百万円
差引(ホ+ヘ)	29,304百万円

(注) 1. 連結子会社の厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。

2. 一部の連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
イ. 勤務費用	7,322百万円
ロ. 利息費用	2,807百万円
ハ. 期待運用収益	1,323百万円
ニ. 数理計算上の差異	4,808百万円
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	56百万円
退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	13,557百万円
ヘ. その他	211百万円
合計(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	13,768百万円

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上している。

3. 「ヘ. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額である。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.0% ~ 2.5%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.3% ~ 2.5%

(4) 会計基準変更時差異の処理年数

1年

(5) 過去勤務債務の額の処理年数

1年 ~ 10年(定額)

(6) 数理計算上の差異の処理年数

10年 ~ 19年(定額または定率)

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。

連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けている。

当社及び連結子会社は従業員の退職等に際して、臨時的割増退職金を支払う場合がある。

なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

このほか、当社及び一部の連結子会社は、複数事業主制度の確定給付企業年金制度及び総合設立型厚生年金基金制度に加入している。

このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することが出来る制度については、確定給付制度に関する注記に含めて記載している。

また、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することが出来ない制度については、確定拠出年金制度と同様に会計処理をしている。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	150,442百万円
勤務費用	6,886
利息費用	2,285
数理計算上の差異の発生額	562
退職給付の支払額	8,135
過去勤務費用の発生額	837
新規連結	2,867
その他	3,845
退職給付債務の期末残高	159,590

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付債務を含めている。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	53,633百万円
期待運用収益	1,253
数理計算上の差異の発生額	2,289
事業主からの拠出額	8,375
退職給付の支払額	4,790
その他	2,374
年金資産の期末残高	63,136

(注) 簡便法を採用している連結子会社の年金資産を含めている。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	96,257百万円
年金資産	63,136
	33,120
非積立型制度の退職給付債務	63,333
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	96,454
退職給付に係る負債	97,437
退職給付に係る資産	983
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	96,454

(注) 退職給付に係る資産は、「投資その他の資産」の「その他」に含まれている。

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付債務及び年金資産を含めている。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	6,886百万円
利息費用	2,285
期待運用収益	1,253
数理計算上の差異の費用処理額	4,360
過去勤務費用の費用処理額	38
確定給付制度に係る退職給付費用	12,317

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含めています。

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

未認識過去勤務費用	1,113百万円
未認識数理計算上の差異	22,945
合計	24,059

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

債券	33%
株式	34
現金預金	9
生保一般勘定	21
その他	3
合計	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在および将来期待される長期の収益率を考慮している。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)

割引率	1.6%
長期期待運用収益率	2.5

3. 確定拠出制度

一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、251百万円である。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、134百万円である。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況(平成25年3月31日現在)

年金資産の額	10,936百万円
年金財政計算上の給付債務の額	15,772
差引額	4,835

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
11.2%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務費用残高3,414百万円である。本制度における過去勤務費用の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、残存償却年数は11年となっている。

また、当社グループは、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金49百万円を費用処理している。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致していない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	22,992百万円	- 百万円
退職給付に係る負債	-	32,398
子会社株式等評価減及び貸倒引当金	12,272	12,766
未払費用見積計上	7,037	11,084
賞与引当金	5,404	5,981
たな卸資産評価減	1,212	1,158
繰越欠損金	7,394	4,934
未実現利益の消去等	12,519	16,684
その他	19,341	13,006
繰延税金資産小計	88,175	98,015
評価性引当額	36,365	34,992
繰延税金資産合計	51,810	63,022
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	31	310
その他有価証券評価差額金	4,409	5,757
その他	955	1,184
繰延税金負債合計	5,396	7,251
繰延税金資産の純額	46,413	55,770
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	1,215	900
その他有価証券評価差額金	79	140
その他	707	2,811
繰延税金負債の純額	2,002	3,852
(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。		
	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	27,147百万円	29,286百万円
固定資産 - 繰延税金資産	19,266	26,483
固定負債 - 繰延税金負債	2,002	3,852

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
税額控除	7.3	5.0
評価性引当額の増減等	3.3	0.5
在外子会社の税率差異	7.6	11.3
連結子会社の当年度損失	0.5	0.6
持分法による投資利益	3.0	2.2
外国源泉税	2.5	1.7
住民税均等割等	0.1	0.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.7
その他	0.7	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.5	23.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の38.0%から35.6%となる。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,337百万円減少し、繰延ヘッジ損益が1百万円、法人税等調整額が1,338百万円増加している。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

共同株式移転の方法によるIJTテクノロジーホールディングス株式会社の設立

当社の子会社である株式会社アイメタルテクノロジー（以下、「アイメタルテクノロジー」と）、当社の関連会社である自動車部品工業株式会社（以下、「自動車部品工業」）及びテーデーエフ株式会社（以下、「テーデーエフ」）は、平成25年10月1日に、共同株式移転の方法によりIJTテクノロジーホールディングス株式会社を設立した。株式移転の会計処理では、アイメタルテクノロジーを取得企業、自動車部品工業及びテーデーエフを被取得企業とする企業結合に係る会計基準に定めるパーチェス法を適用している。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 自動車部品工業株式会社、テーデーエフ株式会社

事業の内容 自動車用等関連部品製造事業

(2) 企業結合を行った主な理由

対象会社はいずれも当社の子会社又は関連会社であるとともに、当社の重要な取引先であり、共同持株会社設立による経営の統合とその子会社化により、ASEAN地域を中心とした海外事業の迅速な展開と事業拡大、技術の改良・開発を担う拠点としての国内事業の役割の進化、新製品・新技術や低コスト製品の提案力の強化を目的としている。

(3) 企業結合日

平成25年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式移転による共同持株会社の設立

(5) 結合後企業の名称

IJTテクノロジーホールディングス株式会社（以下、「IJTテクノロジーホールディングス」）

(6) 取得した議決権比率

41.62%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の子会社であることから、アイメタルテクノロジーを取得企業とした。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年4月1日から平成25年12月31日まで

ただし、平成25年4月1日から平成25年9月30日までは持分法を適用しているため、持分法投資損益に計上されている。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	IJTテクノロジーホールディングス普通株式	17,131百万円
取得原価		17,131百万円

4. 株式の種類別の移転比率及びその算定方法並びに交付株式数

(1) 株式の種類別の移転比率

アイメタルテクノロジーの普通株式1株に対し、IJTテクノロジーホールディングスの普通株式0.34株

自動車部品工業の普通株式1株に対し、IJTテクノロジーホールディングスの普通株式1株

テーデーエフの普通株式1株に対し、IJTテクノロジーホールディングスの普通株式0.4株

(2) 算定方法

複数のファイナンシャル・アドバイザーに第三者算定期間として株式移転比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議の上、算定している。

(3) 交付株式数

49,154,282株

5. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

6,387百万円

(2) 発生原因

被取得企業に係る当社の持分額と取得原価の差額により発生したものである。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

流動資産	31,990百万円
固定資産	33,603百万円
資産合計	65,594百万円
流動負債	24,002百万円
固定負債	10,073百万円
負債合計	34,076百万円

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響が乏しいため、記載をしていない。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売(自動車事業)を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略している。

【関連情報】

前連結会計年度(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	車両	海外生産用部品	エンジン・コンポーネント	その他	合計
外部顧客への売上高	1,202,070	52,815	109,423	291,278	1,655,588

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	タイ	その他	合計
592,206	459,319	604,062	1,655,588

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	タイ	その他	合計
429,485	55,988	15,547	501,020

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高
トリベッチ いすゞ セールス(株)	444,960
伊藤忠商事(株)	172,046

当連結会計年度（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	車両	海外生産用部品	エンジン・コンポーネント	その他	合計
外部顧客への売上高	1,269,489	79,806	112,456	299,105	1,760,858

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	タイ	その他	合計
630,586	432,663	697,609	1,760,858

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	タイ	その他	合計
469,643	69,621	33,535	572,799

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高
トリベッチ いすゞ セールス(株)	425,584
伊藤忠商事(株)	134,695

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売（自動車事業）を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略している。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売（自動車事業）を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当社グループは、自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売（自動車事業）を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略している。

【関連当事者情報】

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

- (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
該当事項はない。
- (イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はない。
- (ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はない。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
1株当たり純資産額	312円20銭	1株当たり純資産額	373円77銭
1株当たり当期純利益金額	56円98銭	1株当たり当期純利益金額	70円43銭

(注) 1. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	96,537	119,316
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	96,537	119,316
普通株式の期中平均株式数(株)	1,694,304,196	1,694,184,445

(注) 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	620,959	768,953
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	92,005	135,573
(うち少数株主持分)	(92,005)	(135,573)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	528,954	633,380
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	1,694,261,193	1,694,584,496

(重要な後発事象)

1. 自己株式の取得について

当社は、平成26年5月12日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議した。

(1) 自己株式を取得する理由

資本効率の向上および機動的な資本政策の実施などを目的とする。

(2) 取得し得る株式の種類及び総数

普通株式 上限 20,000,000株

(平成26年3月末の発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.18%)

(3) 株式の取得原価の総数

上限 10,000,000,000円

(4) 取得期間

平成26年5月13日から平成26年6月30日

2. 株式併合等について

当社は、平成26年5月12日開催の取締役会において、当社株式の売買の利便性の改善とそれによる流動性の向上を図ることを目的として、株式の併合(2株を1株に併合)、単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)及び発行可能株式総数の変更(33億6,900万株から17億株に変更)を決定し、これらに係る議案を平成26年6月27日開催の第112回定時株主総会に付議することを決議し、同株主総会において可決承認された。なお、株式併合等の効力発生日はいずれも平成26年10月1日を予定している。

当該株式併合等が当期首に行なわれたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は以下の通り。

1株当たり純資産額	747円53銭
1株当たり当期純利益金額	140円85銭

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	12,131	23,516	0.93	-
1年以内に返済予定の長期借入金	47,841	27,662	1.06	-
1年以内に返済予定のリース債務	2,916	3,626	4.13	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	74,699	77,333	0.92	平成27年～31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,024	5,847	3.98	平成27年～38年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	143,613	137,985	-	-

(注) 1. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	42,062	31,622	2,424	671
リース債務	2,361	1,522	1,075	686

2. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略している。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	422,382	875,234	1,292,207	1,760,858
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	47,268	96,727	144,850	188,448
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	27,610	56,801	89,476	119,316
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	16.30	33.53	52.81	70.43

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.30	17.23	19.29	17.61

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	94,707	50,724
売掛金	1 148,644	1 160,217
製品	27,371	28,264
仕掛品	6,748	7,239
原材料及び貯蔵品	16,602	18,404
前渡金	3,222	3,256
前払費用	1,475	1,956
繰延税金資産	14,933	12,975
その他	1 9,069	1 12,286
流動資産合計	322,776	295,324
固定資産		
有形固定資産		
建物	49,609	51,927
構築物	7,295	6,753
機械及び装置	43,519	45,524
車両運搬具	407	458
工具、器具及び備品	3,673	4,067
土地	197,796	197,796
リース資産	2,010	1,534
建設仮勘定	6,794	12,518
有形固定資産合計	311,106	320,580
無形固定資産		
ソフトウェア	3,750	3,331
その他	45	45
無形固定資産合計	3,795	3,377

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	47,510	56,313
関係会社株式	124,160	123,369
出資金	69	75
関係会社出資金	24,270	35,244
長期貸付金	1 5,088	1 4,154
長期前払費用	69	184
繰延税金資産	5,727	5,376
その他	1 1,849	1 8,972
貸倒引当金	3,842	3,796
投資損失引当金	767	767
投資その他の資産合計	204,137	229,128
固定資産合計	519,039	553,086
資産合計	841,816	848,411
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 22,603	1 8,924
電子記録債務	-	1 10,746
買掛金	1 152,485	1 164,521
1年内返済予定の長期借入金	40,205	19,586
リース債務	1,276	881
未払金	9,870	11,489
未払費用	1 37,115	1 41,270
未払法人税等	22,010	9,563
前受金	193	237
預り金	1 8,287	1 11,350
前受収益	20	305
製品保証引当金	4,551	6,314
賞与引当金	8,005	8,744
その他	395	86
流動負債合計	307,022	294,021
固定負債		
長期借入金	37,583	17,996
リース債務	846	737
退職給付引当金	45,612	46,314
資産除去債務	432	774
再評価に係る繰延税金負債	48,132	48,132
その他	1 1,597	1 1,755
固定負債合計	134,204	115,712
負債合計	441,226	409,734

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,644	40,644
資本剰余金		
資本準備金	49,855	49,855
資本剰余金合計	49,855	49,855
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	224,254	260,459
利益剰余金合計	224,254	260,459
自己株式	582	640
株主資本合計	314,171	350,319
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,808	11,430
繰延ヘッジ損益	420	101
土地再評価差額金	77,028	77,028
評価・換算差額等合計	86,417	88,357
純資産合計	400,589	438,677
負債純資産合計	841,816	848,411

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1,967,489	1,986,822
売上原価	814,986	824,606
売上総利益	1,152,502	1,162,215
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	280,614	288,603
営業利益	71,888	73,612
営業外収益		
受取利息	1,497	1,454
受取配当金	16,316	17,867
為替差益	1,114	678
その他	1,941	1,246
営業外収益合計	8,871	9,246
営業外費用		
支払利息	1,132	1,914
社債利息	214	-
社債取扱費用	24	2
株式取扱費用	230	240
訴訟和解金	1,152	594
環境対策費	-	390
通貨オプション料	370	375
その他	1,829	1,982
営業外費用合計	4,155	3,499
経常利益	76,603	79,358
特別利益		
固定資産売却益	15	8
関係会社株式売却益	3,217	1,376
その他	46	74
特別利益合計	3,279	1,459
特別損失		
固定資産処分損	705	680
関係会社等投資・債権評価損	27	143
関係会社清算損	73	-
減損損失	260	244
特別損失合計	1,067	1,069
税引前当期純利益	78,815	79,748
法人税、住民税及び事業税	23,025	21,720
法人税等調整額	2,100	1,485
法人税等合計	25,126	23,205
当期純利益	53,689	56,543

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		684,781	83.0	698,219	82.6
労務費	1	73,477	8.9	74,356	8.7
経費	2	66,487	8.0	72,654	8.5
当期総製造費用		824,746	100.0	845,230	100.0
期首仕掛品たな卸高		6,597		6,748	
他勘定受入高	3	11		1	
合計		831,354		851,980	
期末仕掛品たな卸高		6,748		7,239	
他勘定払出高	4	11,138		13,125	
当期製品製造原価		813,468		831,615	

前事業年度

当事業年度

(1) 脚注

(1) 脚注

1 内退職給付引当金繰入額	7,671百万円
内賞与引当金繰入額	6,684
2 主な経費の内訳	
減価償却費	17,461百万円
3 他勘定受入高	
製品	10百万円
その他	1
計	11
4 他勘定払出高	
販売費及び一般管理費	8,589百万円
建設仮勘定等	1,729
賃貸売上原価	540
その他	278
計	11,138

1 内退職給付引当金繰入額	7,442百万円
内賞与引当金繰入額	7,215
2 主な経費の内訳	
減価償却費	15,460百万円
3 他勘定受入高	
製品	0百万円
その他	0
計	1
4 他勘定払出高	
販売費及び一般管理費	9,911百万円
建設仮勘定等	2,019
賃貸売上原価	559
その他	635
計	13,125

(2) 原価計算方法

予定原価による工程別、組別、総合原価計算である。

1. 材料費については、素材から製品までそれぞれ予定原価を設定し期中の受払は、すべて予定原価をもって行なっている。
2. 加工費は、実際工数について予定率をもって配賦している。
3. 原価差額は、期末に調整している。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	40,644	49,855	49,855	182,656	182,656	555	272,600	
当期変動額								
剰余金の配当				11,863	11,863		11,863	
土地再評価差額金の取崩				227	227		227	
当期純利益				53,689	53,689		53,689	
自己株式の取得						26	26	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	41,597	41,597	26	41,571	
当期末残高	40,644	49,855	49,855	224,254	224,254	582	314,171	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	7,203	207	76,801	83,797	356,397
当期変動額					
剰余金の配当					11,863
土地再評価差額金の取崩					227
当期純利益					53,689
自己株式の取得					26
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,605	212	227	2,620	2,620
当期変動額合計	2,605	212	227	2,620	44,191
当期末残高	9,808	420	77,028	86,417	400,589

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	40,644	49,855	49,855	224,254	224,254	582	314,171
当期変動額							
剰余金の配当				20,337	20,337		20,337
土地再評価差額金の取崩							-
当期純利益				56,543	56,543		56,543
自己株式の取得						58	58
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	36,205	36,205	58	36,147
当期末残高	40,644	49,855	49,855	260,459	260,459	640	350,319

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	土地再評価差 額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	9,808	420	77,028	86,417	400,589
当期変動額					
剰余金の配当					20,337
土地再評価差額金の取崩					-
当期純利益					56,543
自己株式の取得					58
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,621	318		1,939	1,939
当期変動額合計	1,621	318	-	1,939	38,087
当期末残高	11,430	101	77,028	88,357	438,677

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法 (一部について評価減を行っている。)

その他有価証券

時価のあるもの ... 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの ... 移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定額法。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については3年間で均等償却している。

なお主な耐用年数は次のとおりである。

建物及び構築物 3年~65年

機械装置及び運搬具 3年~15年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法。なお、無形固定資産に含まれる「ソフトウェア」の減価償却方法は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

4. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2)投資損失引当金

当社が投資している関係会社等の株式の価値の減少による損失に備えるための引当で、投資先の資産内容等を考慮して計上している。

(3)賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるための引当で、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上している。

(4)製品保証引当金

製品のアフターサービスに対する費用の支出に充てるための引当で、保証書の約定に従い、過去の実績を基礎にして計上している。

(5)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。なお、退職給付債務の算定は、期間定額基準によっている。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

5. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

為替予約及び通貨オプション

振当処理（要件を満たしていないものを除く）

金利スワップ及び金利オプション

繰延処理または金融商品に係る会計基準に定める特例処理

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ・金利オプション・通貨オプション・為替予約取引

ヘッジ対象

外貨建債権債務・借入金

(3)ヘッジ方針

当社は、将来の市場価格の変動に対するリスクヘッジとしてデリバティブ取引を導入しており、外貨建債権債務、借入金等の範囲内で利用している。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行う。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。

(5)その他

当社内にはデリバティブ取引に関する内規があり、内規には取引の目的、内容、保有限度、報告体制等を定めており、これに基づいて取引及びリスク管理を行っている。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1)消費税等の会計処理方法

消費税等（消費税及び地方消費税をいう。）の会計処理は税抜方式によっている。

(2)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

（表示方法の変更）

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成している。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更している。

以下の事項について記載を省略している。

財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略している。

財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略している。

財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略している。

財務諸表等規則第42条に定める事業用土地の再評価に関する注記については、同条第3項により、記載を省略している。

財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略している。

財務諸表等規則第86条に定める研究開発費に関する注記については、同条第2項により、記載を省略している。

財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略している。

財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略している。

財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略している。

財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略している。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は下記のとおりである。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(資産の部)		
短期金銭債権	106,649百万円	123,303百万円
長期金銭債権	5,444	4,218
(負債の部)		
短期金銭債務	54,603	63,686
長期金銭債務	135	287

2 債務保証

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
シティカードジャパン(株)	35百万円	35百万円
いすゞモータースデメキシコ	129	
従業員住宅借入金	101	58
ソラーズいすゞ		460
計	266百万円	554百万円

上記は、金融機関よりの借入金に対する債務保証である。

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と貸出リボルビング契約を締結している。当該契約に基づく事業年度末の借入実行残高は次のとおりである。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
貸出リボルピングの総額	70,000百万円	70,000百万円
借入実行残高		
差引額	70,000	70,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	448,922百万円	502,637百万円
仕入高	239,244	243,153
営業取引以外の取引高	5,966	6,876

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度60%、当事業年度60%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度40%、当事業年度40%である。

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次の通りである。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
運搬費	12,538百万円	13,181百万円
販売促進費	11,596	15,621
無償修理費	15,012	14,685
製品保証引当金繰入額	3,273	4,514
給料及び手当	8,313	8,421
賞与引当金繰入額	1,320	1,486
退職給付引当金繰入額	1,063	1,032
減価償却費	1,877	1,699
研究開発費	8,106	9,613

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成25年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	5,539	4,151	1,387
関連会社株式	9,649	19,509	9,860
合計	15,188	23,661	8,472

当事業年度(平成26年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	7,921	8,530	608
関連会社株式	7,266	16,848	9,581
合計	15,188	25,378	10,190

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
子会社株式	93,070	95,263
関連会社株式	15,902	12,917

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産(流動資産)		
未払費用見積計上	6,266百万円	6,889百万円
賞与引当金	3,038	3,111
未払事業税	2,474	2,318
繰越税額控除	672	328
たな卸資産評価減	557	493
その他	3,070	2,367
繰延税金資産小計	16,079	15,509
評価性引当額	1,100	2,511
繰延税金資産(流動資産)合計	14,979	12,997
繰延税金負債(流動負債)		
繰延ヘッジ損益	45	21
繰延税金負債(流動負債)合計	45	21
繰延税金資産(流動資産)の純額	14,933	12,975
繰延税金資産(固定資産)		
退職給付引当金	16,513	16,478
子会社株式等評価減	11,443	11,491
その他	2,934	3,247
繰延税金資産小計	30,891	31,217
評価性引当額	20,756	20,586
繰延税金資産(固定資産)合計	10,134	10,631
繰延税金負債(固定負債)		
その他有価証券評価差額金	4,406	5,254
繰延税金負債(固定負債)合計	4,406	5,254
繰延税金資産(固定資産)の純額	5,727	5,376

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
評価性引当額の増減等	1.7	0.6
外国源泉税	4.3	3.9
海外子会社受取配当益金不算入	0.6	0.8
税額控除	12.9	11.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.1
その他	1.4	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.9	29.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%となる。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した）が881百万円減少し、繰延ヘッジ損益が1百万円、法人税等調整額が883百万円増加している。

(企業結合等関係)

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略している。

(重要な後発事象)

1. 自己株式の取得について

当社は、平成26年5月12日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて運用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議した。

- (1) 自己株式を取得する理由
資本効率の向上および機動的な資本政策の実施などを目的とする。
- (2) 取得し得る株式の種類及び総数
普通株式 上限 20,000,000株
(平成26年3月末の発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.18%)
- (3) 株式の取得原価の総数
上限 10,000,000,000円
- (4) 取得期間
平成26年5月13日から平成26年6月30日

2. 株式併合等について

当社は、平成26年5月12日開催の取締役会において、当社株式の売買の利便性の改善とそれによる流動性の向上を図ることを目的として、株式の併合(2株を1株に併合)、単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)及び発行可能株式総数の変更(33億6,900万株から17億株に変更)を決定し、これらに係る議案を平成26年6月27日開催の第112回定時株主総会に付議することを決議し、同株主総会において可決承認された。なお、株式併合等の効力発生日はいずれも平成26年10月1日を予定している。

当該株式併合等が当期首に行なわれたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は以下の通り。

1株当たり純資産額	517円71銭
1株当たり当期純利益金額	66円73銭

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形 固定 資産	建物	49,609	5,870	(63) 113	3,439	51,927	89,392
	構築物	7,295	287	(72) 72	756	6,753	25,493
	機械及び装置	43,519	12,367	(20) 428	9,934	45,524	257,592
	車両運搬具	407	231	1	179	458	2,976
	工具、器具及び備品	3,673	2,750	62	2,293	4,067	67,546
	土地	[125,161] 197,796	-	-	-	[125,161] 197,796	-
	リース資産	2,010	896	122	1,250	1,534	1,418
	建設仮勘定	6,794	29,523	(88) 23,799	-	12,518	-
	計	311,106	51,927	(244) 24,599	17,853	320,580	444,421
無形 固定 資産	ソフトウェア	3,750	1,307	-	1,725	3,331	21,969
	その他	45	-	-	0	45	261
	計	3,795	1,307	-	1,725	3,377	22,230

(注) 1. 建設仮勘定の減少額は、主に有形固定資産への振替によるものである。

2. 増加の主な内訳

建物：藤沢工場 3,664百万円、栃木工場 1,830百万円、本社 375百万円

機械及び装置：藤沢工場 9,160百万円、栃木工場 3,186百万円、本社 21百万円

工具器具備品：藤沢工場 2,100百万円、栃木工場 511百万円、本社 138百万円

ソフトウェア：藤沢工場 482百万円、栃木工場 0百万円、本社 825百万円

3. 減少の主な内訳

当期減少には固定資産減損損失244万円を含んでいる

4. 「当期減少」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

5. 「土地」欄の[]内は内書きで、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行ったことに伴う再評価差額である。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	3,842	9	55	3,796
投資損失引当金	767			767
賞与引当金	8,005	8,744	8,005	8,744
製品保証引当金	4,551	4,514	2,751	6,314

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権回収等による繰戻し額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事情により電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.isuzu.co.jp/investor/notification.html
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- 1 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第111期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月27日関東財務局長に提出。
- 2 内部統制報告書及びその添付書類
平成25年6月27日関東財務局長に提出。
- 3 臨時報告書
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成25年7月1日関東財務局長に提出。
- 4 四半期報告書及び確認書
第112期第1四半期（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月8日関東財務局長に提出。
- 5 臨時報告書
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書を平成25年10月1日関東財務局長に提出。
- 6 四半期報告書及び確認書
第112期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月13日関東財務局長に提出。
- 7 訂正有価証券報告書及び確認書
事業年度（第111期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書を平成25年12月6日関東財務局長に提出。
- 8 発行登録書及びその添付書類
平成25年12月20日関東財務局長に提出。
- 9 四半期報告書及び確認書
第111期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月13日関東財務局長に提出。
- 10 訂正発行登録書
平成26年2月13日関東財務局長に提出。
- 11 自己株券買付状況報告書（自 平成26年5月1日 至 平成26年5月31日）
平成26年6月12日関東財務局長に提出。
- 12 訂正有価証券報告書及び確認書
事業年度（第111期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書を平成26年6月27日関東財務局長に提出。
- 13 訂正発行登録書
平成26年6月27日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月27日

いすゞ自動車株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西田 英樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大金 陽和 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 健治 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているいすゞ自動車株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、いすゞ自動車株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、1. 自己株式の取得について及び2. 株式併合等についての記載がある。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、いすゞ自動車株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、いすゞ自動車株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

いすゞ自動車株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西田 英樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大金 陽和 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 健治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているいすゞ自動車株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第112期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、いすゞ自動車株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、1. 自己株式の取得について及び2. 株式併合等についての記載がある。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR L データは監査の対象には含まれていません。